

プロレタリア通信

62号

2015年
3月13日

発行人 共産主義者同盟プロレタリア通信編集委員会
 発行所 豊島文化社 〒171-0021
 東京都豊島区西池袋2-38-6 第一後藤ビル4F
 TEL&FAX 03-3981-2887
 郵便振替口座 00110-00773588
 年間購読 送料費込 1000円 一部 200円

美海を汚すな!

集団的自衛権行使容認関連法案をつぶせ!

3.21 柏木公園に集まれ!

「戦争か平和か」

「戦後」という場合、「戦前」を問わねばならず、「戦争」を問わねばならない。その問う立場と内容によって「戦後」のつまり「戦争後」の敗戦の意味、「敗戦」と表記することに始まる「戦後」が語られるのである。

「戦前」を問わない「戦後」論は、「平和憲法と経済復興」または「対米従属と経済復興」、こうして権力政党にとつてはA「自主・自立憲法と対米従属論か」「自主憲法親米・国際連合主義・普通の国家論」である。B野党（共産党・社会党）は、「福祉国家（年金、雇用保険、健康保険、生活の保障）」論を軸としながら憲法では1条から8条までを不問にしたまま「9条まもれ」の護憲主義である。対米ということでは、おしなべて「独立」である。ここに冷戦（1950年—1990年）時代のソ連派か中国派かと言う不毛な立場と論争が繰り返りひろげられてきた。「改憲阻止の会」も1条

から8条を問わない。これは、社・共と変らぬ護憲主義である。二〇〇九年段階で守田典彦を含めてこの論点では吾が同盟内では相当議論してきたところである。

何故不毛かというところ「9条まもれ」対米独立は矛盾しないのかということである。

いわゆる野党（共産党、社会党）には、「地域主権」（地方ではない）なり、地域・地域の相互扶助の概念がなかった。とくに1945—80年代を通じて「地域」や農業・林業・漁業のもつ歴史的価値、すなわち社会的価値を見出していなかった。…循環型社会は考慮されなかった。それこそ、国会、中央集権的議会を前提とした代議制民主主義としての議会主義の限界である。直接民主主義を含意する循環型や地産・地消などの概念をもたぬのが既成政党である。

資本主義は自由競争を原理原則として成立する生産様式である。自由市場、自由な労働市場とは、野蛮な競争主義のこと、野蛮な奴隷労働市場なくして資本主義はあり得ない。

い。

この奴隷労働市場は、今日の格差社会（トマ・ピケティ著『21世紀の資本』）として全世界G20をおおっている。1%の富裕層と99%の貧困である。いわゆる先進国・没落しつつある帝国主義とBRICSなる新興成金帝国主義の死の競争はより一層99%の貧困層・労働者農民など生産者階級と「持たざる者」・無産者の更なる「弱肉強食」を強制するのである。「生産階級」と言っても99%の内にある。

我々、共産主義者は99%の内容を吟味し直接民主主義の一つ一つ（街頭も地域・地域もその共同体）も持続的共産主義運動と位置づける。持続的共産主義運動は代議制民主主義に限定されない。直接民主主義のみをも意味しない。

侵略戦争と「敗戦・戦後」を区別するもの

旧ソ連邦・東欧圏や中華人民共和国を模倣（いわゆる「マルクス・レーニン主義」なるもの）することはできない。いわゆる「生産手段の国家所有」や「歴史的必然論」・いわゆるカツコツキ「唯物史観論」は国家主義にからめとられてきた。

国家主義・中央集権を排すること、必然的に「地域」や循環型社会となる。地産地消や産地があつて消費者（労働者・市民）との連携。つまり、農民と労働者の連帯である。これらは、当然代議制民主主義、憲法や法律に規定された団体（地方自治体）（地方公共団体）、地域とは限らないし、決定や承認として事態が進むものではない。山形県新庄市で言うなら「寄り話し合い」、今日的には「区の会議」・「町内会」といったところか。憲法や法律でいうところの団体（区市町村）における代議制・議会が決定機関とするなら、先ず行動があつて一人一人の先行する行動があつて、地域、地域毎の会議、つまり、決定議会と地域毎の「議会」これを直接民主主義と言つても良いであろう。

私、私たちは、1995年のWTOに反対し、全国11ブ

ロック（沖縄は単独で1ブ
ロックとした）で「農民運
動」を結成した。それらは現
在、全国各地で「大豆畑トラ
スト運動」「水田トラスト運
動」や遺伝子組み換え食品を
つくりたくない、食べない！ 運
動となつて全国、否全世界に
広がっているところである。
「農民連合」なる呼称が問題
なのではなく地域・地域に
あつた活動・運動として呼称
が望ましい。

今日、中央集権国家の解体
は、「一点突破全面展開」や
「中央権力闘争・霞ヶ関占拠
闘争」や「一挙同時革命」な
どとして夢想できない。つま
り、社会革命（政治革命）は
人々・人民の欲することにお
いて、人民自らの決起による
のである。特定のインテリ
ゲンチャー・先進的とか言つ
た、一握りの「前衛」による
クーデターではないのである。
ここに、1%対99%の対
立として、全人民の蜂起は十
分に起こりうる。しかし、そ
の日に期待するのではなく、
それぞれが（老若男女、都市
といわず田舎でも）代議制民
主主義を補完するのではな
く、新たな民主主義の手続き
を発見することである。これ
こそが直接民主主義である。

昨年、ひまわり革命（台
湾）、雨傘革命（香港）など、
08年後全世界で街頭に人々が
繰り出した。
わが国内でも、2011
年3・11後、福島の人々を
先頭に屋内外の集会を精力的
に取り組み、ついには霞ヶ関
の一角を占拠（経済産業前テ
ント）した。霞ヶ関占拠闘争
としての3個のテントは将さ
に、直接民主主義のオキユウ
パイ（街頭占拠）に他ならな
い。

我々は「戦前」の戦争をト
コトン問うこと、身の丈（こ
の列島のこと）に合った政
治・経済、したがって社会・
歴史的存在として敗戦・戦後
を担ってきた、担って行くこ
とを改めて「自己宣言」しな
ければならない。

我々は生産者階級でもあ
り、人々と地域毎に共存共生
しているという限りでそれら
の社会的費用をも生産してい
るのである。消費とは生産と
同意義語でなければならぬ
であろう。

国鉄労働組合の「連合」への
強制的誘導である。吾が帝
国・皇国における中曾根康弘
は旧内務省上りにして、再軍
備支持・核開発原案推進者で
あり、1950年代後半から
1960年代初頭にかけては
「日本の大統領制」を主張し
てやまなかった。それ故その
アダ名は「青年将校」であつ
た。この新自由主義の流れ
は、1990年のソ連邦の自
壊と引きつづく東欧とドイツ
東西のカベの崩壊につながつ
た。ここに新自由主義は、北
米帝と政治経済的紐帯を強く
するチリ・メキシコ、日本・
韓国などで労働者の抵抗権・
団結権・争議権はハクダツさ
れてきた。

福島を忘れるな！ 再稼働反対！

「新自由主義・農協解体」：T
PP粉砕

フリードマン提唱の新古
典派的新自由主義は、徹底し
てケインズ主義・財政投融资
を中心とする政治的経済政策
を批判するものである。

その政治的代弁者として
は、ヒニクにも、ケインズを
生んだイギリスで「小さい政
府」をかかげて登場した「鉄
の女」サッチャーである。次
いで最もケインズジアンが多
数かかえる北米であり北米大

統領・レーガンであつた。更
に吾が帝国首相の中曾根康弘
であつた。これら、フリード
マン・新古典的自由主義・競
争主義が国家の政策として打
ち出されるとき、資本主義的
生産様式の下では国家主導主
義として現われる。強権政治
と一体となつてイギリスでの
炭鉱・炭労ツブシ、北米帝内
では、航空会社と労組ツブシ
に象徴された。

わが帝国・皇国（憲法1条
から8条）下において中曾根
康弘は、国有鉄道の解体民
営・私企業化と一体となつた

的に金融資本を中心としつ
つ、知的財産やサービスと
いったものへ、農民・農業で
言うなら1+2+3+6次に
至る全般を徹に支配すること
である。かつて「モノカル
チャー」とか「プランター
ション」と言われた小地域的
なものが大規模・地球規模・
国家的規模で丸ごと金融資本
の支配下におかれることを意
味する。

新自由主義とは、単に17
00年代から1800年代の
商業主義的自由貿易主義のヤ
キ直しではないのである。い
わゆる自由貿易の枠を超えて
「新」のつく所以は、地球規
模での同時進行その中味は物
物としてあるのではなく金融
資本や知的財産（特許・商標
等々）としてある。1990
年代から2000年にかけて
銀行の倒産・再編とは、巨大
銀行化であり、南北極点から
宇宙に至る開発をも投資しう
る資本力（金保有）の確保で
あつた。

いわゆる「メガバンク」
は、国家予算の何倍を保有し
ているのか。JA全農の資産
でさえ国家予算を超え国家特
別会計と合せた程度を保有
（有価証券を含む）しているこ
とになるであろうか。

私は、「不自由民主党」安
倍晋三の言うところの「農協
解体」に反対である旨ね、こ

の「プロレタリア通信」紙上
で度々言及してきた。
1995年「農民連合」結
成時においても、1988年
「大豆畑トラスト運動」開始
時にも農民自ら農協の改革・
再編、または、自ら無数の法
人化された農民の生産者組合
のことを主張してきた。いう
までもなく、鴨川市内におけ
る「自然王国」にも言及して
きた。

中曾根康弘の国鉄分割は、
地域切捨てにほかならなかつ
た。税金で敷設した鉄路、国
策故に泣く泣く土地を提供し
てきた人々と労働者の血と汗
の結晶たる鉄道事業の一切を
一資本家に一企業化させた中
曾根康弘は大罪人悪人であ
る。同じく、小泉純一郎も大
罪人だ。

こたびの安倍晋三の試み
は、地域を一企業一資本に売
り渡すに等しいものである。
「農協改革」は、これすなわ
ち「国富の喪失」である。
「地域」「地域」なくして「国
富」はない。とすれば安倍晋
三こそは亡国のやからという
べきだ。

私には、1995年のW
TO以降、自由貿易の質は転
換したのだ。その名称がFT
AやTPPとならうと、基本

的

的

たんぽぽ舎メールマガジンより転載

みんな、集まろう！ 鹿児島&福島の子たちの共同アクションに！ 川内原発再稼働阻止の声を大きくあげていこう

橋 優子(たんぽぽ舎ボランテイア)

2/4 (水)

14時—規制委員会・経産省・内閣府への抗議申入れ
官邸前抗議・九電前抗議
(有楽町)・東電合同抗議
(内幸町)
2/5 (木)
10時—テントひろば集会
11時半—霞が関ランチデモ
12時半—院内集会

○1/25早朝、仲間から「2/4は鹿児島で、なのか？」との問い合わせ電話で起こされた。前日湯川さんが殺害されたとのニュースに、深夜まで寝つけず、仰天して飛び起きて、ねぼけながら、「そうだよね、どう見ても、いつ、どこへ行けばいいのか、男の参加は駄目なのか? とかわ

かりにくいよね」とため息。どうして、もつと、運動を広げていこう、伝えていこうというのを仲間うち目線でないおもいやりを持つて工夫してくれないのだろうか、先日黒田さんに「こんな会議のレジュメみたいピラでは、ピラ置きさせてくれるカフェやギャラリーなどのスポットに

も頼めないよ」と突っ込みましたのですが…。○気を取り直して「沖縄に駆けつけられない自分でも国会前なら行ける!」という思いを抱えて国会包囲行動へ。昼下がりの丸の内線は、徐々にブルーのものを身に着けた人が増え、見知らぬ同士、「良

いお天気で良かったね」、「昨日は眠れなかったね」言葉を交わし、微笑みを交わし和みます。国会議事堂前で降りる際は、車内で「私たちはこれから沖縄に基地を押し付けな

い」という国会包囲に参りませ、行ける方は「一緒しましょう!」と声掛け。さながら、地下鉄は人民列車、駅はもう、水色の人々であふれかえっています。ある人は、不自由な足を引かずつて、ある人は白杖を頼りに、そして、幼い子どもさんの手をひく若いカップルも。皆意気揚々と国会包囲に向かう姿を見ていると心が弾みます。7000人もの人で人間の鎖は成功し、先週の女の平和赤いヒューマンチェーン共々、

どれだけの勇気と希望を仲間と与えてくれたことか。○太田昌国さんが東京新聞の田原牧さんの「ジャスミンの残り香」アラブの春が変えたもの」の書評の中で「3万人を超えていたこの国の自殺者の数が金曜デモで一時的にはあれ減った」という記述に触れて推奨して、そうだよ、福島でもこういう展開ができれば、せめて自殺する人を思いとどまらせることとか、福一の労働者にも心の病の人が多くなっているそうですが、仮設でひきこもっている人や、放射能のことなんか考えたくもないというお母さんたちの心にも届くような運動を創っていこう!

キューバ・アメリカの国交回復について

北村 裕

昨年12月17日に、突然にキューバとアメリカは国交正常化に向けた交渉を始めるとの声明を発表した。アメリカは声明の中で、「50年に及ぶ、孤立化政策は機能しなかった」と述べている。国際社会

で孤立したのはアメリカの方で、今回の事態をもたらしたものは、はつきりキューバ外交の勝利であり、アメリカの敗北と見ておかなければならない。

①渡航制限の緩和、②送金上限額の引き上げ、③輸出入の緩和、④キューバの金融機関との取引緩和などである。これに合わせてキューバ政府は、2009年から拘束され禁固刑を受けていた米国人

アラン・グロスの他、スパイ容疑の米国人一人を釈放し、アメリカ政府もまた、スパイ容疑で収監されていた3人のキューバ人を釈放した。この3人は、キューバが「5人の英雄」と呼んで救出に全力を

注いだ人たちであり、すでに二人は釈放されていた。キューバとアメリカは、2013年6月より水面下で交渉を行っていたことを明らかにした。ローマ・カトリック教会のフランシスコ法王の仲介によって、カナダやバチカンにおいて交渉は行われていた。この交渉の開始の時期は、キューバが密接な関係を保持していたベネズエラのチャベス大統領が死亡して間もない時期であった。ラウルは危ういベネズエラとの関係から対米交渉に舵を切ったといえる。

2000年代に入って、ラテンアメリカでは多くの国が左派ないし中道左派政権となつていく。そして、これらの国とともに、キューバは2004年、米州ポリバル同盟(ALBA)、8か国、2008年南米諸国連合(UNASUR、12か国)、2011年、ラテンアメリカ・カリブ海諸国共同体(CELAC、アメリカ、カナダを除く33か国)を作つて相互支援関係を深めてきている。また、長らくアメリカが米州支配の道具としてきた米州諸国機構機構(OAS)

においても、2009年、キューバ排除決議の撤廃決議が採択され、2015年4月にパナマで開かれるOASの会議へラウル・カストロが参加することが決まっている。

こればかりではない。特に、中国はソビエト崩壊以降、キューバに対する食糧、経済支援等を強めているばかりか、ラテンアメリカ全体に影響力を強めている。このような中国の影響力の浸透を、アメリカが警戒しているのは言うまでもない。

年代以降、キューバから米国へは、毎年3〜4万人が移民している。これらの移民は、革命後に生まれた新世代である。2014年2〜4月にマリアミに住むキューバ系米国人は、68%が国交正常化に賛成、52%が経済統制の継続に反対しており、若年層(18〜29歳)に限れば、国交正常化に実に90%が賛成、経済統制の継続に62%が反対している。

2008年ラウル・カストロが国家評議会議長となり、2011年4月に第6回共産党大会において、「経済社会政策基本方針」を採択し、市場原理の導入を政策に取り入れた。それによって、国営部門の雇用を減らし、自営業の規制緩和による小規模な店やサービスの増加、住宅や車の売買解禁、外国への渡航の自由化、外国投資の規制緩和などを実施している。現在、マリエル港に経済特区を建設中で、ブラジル、中国からの資金・技術援助を受けている。

1月21日、22日に、キューバとアメリカの国交回復の交渉が、ハバナにおいて行われた。

2日間の交渉の中では、キューバ側は、ワシントンのキューバ利益代表部がアメリカの銀行で米ドルの口座を開けず業務ができないこと、この措置の解除を求め、また、キューバを「テロ支援国家リスト」から除外し、経済封鎖を解除することを要求した。アメリカ側は、「人権問題を改善し言論の自由を保障すべき」と主張したが、キューバ側は「内政干渉は受けられない、アメリカはキューバの主権を尊重すべき」と反論し、真つ向から対立し、進展ははばまれた。また、1月28日にコスタリカで開かれたラテンアメリカ・カリブ海諸国共同体

(CELAC) 首脳会議で、ラウル・カストロは経済制裁解除やグアンタナモ米軍基地の返還などがなければ、国交正常化は不可能と語っている。

このように、キューバは革命を維持しつつ、アメリカから一方的に課された経済制裁を撤廃させ、経済を軌道に乗せようとしている。今後、キューバがアメリカとどのような共存の道を見つけていくのか、注目すべきところである。次回の交渉は、2月27日、ワシントンで行われる予定となっている。

テント裁判報告

佐藤 保

《これまでの簡単な経過》

2013年5月20日に第一回公判が始まったテント裁判も2ヶ月に一回のペースで開かれてきて、2014年10月14日に開かれた第八回公判ではテント側から「今、テントが建てられている場所は国側資料によると『ポケットパー

ク』と指定されており、市民が憩いの場として普段から自由に利用しており、通交の妨げにもなっておらず、福島原発の側に立って(世論も70%が原発反対である)自公政権の原発推進を批判し、被災者の保障を要求し、全国、全世界へ発信して交流を活発

化している事は何の違法性はない」と主張し、12月3日に行なわれた第九回公判においても福島・浪江町から避難しているK子さんの感動的な証言(テントに来て初めて心の拠り所が得られ、「テントは第二の故郷」と語っている)も行なわれた。そのあと、弁

護団から第十回公判で主張する証言予定を発表した所、裁判長は「今の件に関して『合議する』と宣言して退廷、10分後出てきた村上裁判長は立ったまま、小声で(傍聴者には全く聞き取れなかった)『結審する』と言ったようです。弁護人がすぐ『忌避!』

と叫んだのですが、それには目もくれず、村上裁判長は逃げてしまいました。

この公判の一週間前に行なわれた裁判長・国・テント弁護団による「進行協議」において裁判長自ら「第十回公判は来年の2月26日にやりたいかどうか」と提案し、弁護団は残り5人の証言と憲法学者らの証人申請などを予定していたのであるが、村上裁判長による手の平を返したような一方的打ち切りによって「だまし打ち」にあったのである。地裁段階の「忌避申し立て」は有効で、18部で検討されていたが12月26日に却下。即時、高裁に抗告したがこれ

フクシマを忘れない!
さようなら原発
 2015年**3月28日(土)**
 新宿文化センター・大ホール (新宿区新宿6-14-1)
 資料代: 800円
 主催: 「さようなら原発」一千万署名 市民の会

大講演会

18:15 開場
 19:00 開演
 司会: 木内みどり(女優)
 トーク: 大江健三郎(作家) 落合恵子(作家) 鎌田慧(ルポライター)
 福島現地からの報告: 佐藤和良(いわき市議・福島原告団副団長)
 福島の放射能汚染の現実から: 今中哲二(京都大学原子炉実験所)
 21:00 閉会

も1月末に却下され、弁護団が2月17日に「進行協議」を村上裁判長に電話で申し入れたが「進行協議はしない、2月26日判決」という返事が返ってきて、裁判公判当日を迎えました。

この日は朝から強い雨が降り続いてきたが、「判決公判を是非、自分の眼で見てみたい」と全国から330名余が傍聴券を求めて結集した。事

前の打ち合わせでは抽選に外れたもの、裁判所1階のロビーに入り、予想される不当判決に対する抗議行動を行なう事だけ決めて全員、ロビーに入った。ここまではスムーズにいった。外れた我々は103号法廷のすぐ横で待機していたのだが、5分、10分しても誰も法廷から出て来ない。(指示役が出てきて外の我々に指示するはずであつ

た。) そのとき、法廷内では余りにもヒドイ、福島被災民の事など存在しないかのような判決(この日も村上裁判長は小声でボソボソ、ほとんど聞き取れないほどの声で判決を読みだしたとのこと)に抗議が殺到し、全員、座り込んでシユプレヒコールをあげていたのだが、外の我々には聞こえて来なかった。(防音設備

で防がれていたのだろう。) 30分経った頃、外で抗議集会を開くという事で、外で抗議集会をやった。そこで初めて、前回公判で被告・弁護団をだまし打ちにした村上裁判長に抗議するため、公判廷に出廷しなかった事が判り、尚かつ、判決内容も一方的であり、怒り心頭に発した支援者は報告集会会場である参議

院会館講堂に集まった。すぐ補助椅子を全部出さないと座れない状況になり、最終的に400名を超す結集となった。ここで確認された事は

①原発事故の半年経つても誰一人責任を取っていない事、

②被災民支援も充分でない事、というテントを建てた当初と今日でも変わらないうち、自公政権は何も反省するに足らない微小なものであつても、無力ではないし、たとえ非力であつたとしても、全国・全世界には何百万、何千万、何億の人々の「脱原発・反原発」の願いと無数の力があり、連帯したこの力は、巨大な力を発揮し得るといふ確信のもとで、以下のように闘う。

資料 『東京地裁・37部 村上裁判長の不当判決に

対する経産省前テントひろばの抗議声明』

経産前テントひろば

2月26日東京地裁では、テントを巡る第一審の判決が出された。その内容は、原告の請求提訴内容を全面的に認めるといふものであった。①被告はテントを撤去し該土地を(国に)明け渡せ、②被告は損害賠償金(約2800万円)を払え、③以上の2つについて「仮執行宣言」(ただし、損害金に関する仮執行対象額約1144万余円)を付す、というものである。これら明らかに不当な判決

であつて、当然ながら我々は承服できない。この判決は司法の独立性をみずから踏みこじり、東電の責任を不問にし、事故解決・安全体制の確保もないがしろにしたまま原発の再稼働に突っ走る、今の政府を支配下におく安倍内閣の意向に全面的に沿った、きわめて反動的なものである。

この判決を書いた村上裁判長は、2011年の3・11東電福島第1原発の深刻きわまりのない未曾有の重大事故とこの事故の責任について、そもそも被害者・国民の立場から真剣に考えたことがあるのか。同様にいまだに続く事故の継続(例えば手のうちようがない汚染水の問題)について自らの問題として一時でも考えたことがあるのか。そして何よりもこの事故で甚大な被害を受け、今も受けつづける福島の住民の痛みについてわずかにでも心をはせたことがあるのか。村上裁判長は、福島双葉町からの避難者

の涙ながらの陳述を法廷で直接に聴いたではないか。にもかかわらず、裁判長はまさに亡国の輩の巢食うとしか言いようのない経産省の意を迎え、司法の正義を売り渡したのだ。

だが、いかなる判決であろうが、われわれは法律的に可能な対応(控訴、執行停止の申立等)を含めて、断固として闘いを継続する。われわれには恐れるものは何もない。われわれが、たとえとる

もつとも大事なことは、こうした潜在的な力を具体的・政治的な力として、例えわずかずつでも白日のもとに実現していくことである。そのためには、あきらめず、しぶとく、しなやかに闘わねばならない。第二に福島の事故を忘れないで、福島の人々を忘れず、全国各地、とりわけ原発立地で粘り強く闘い続ける人々と連帯を更に実現していくことである。少々の意見の相違を誇張するのではなく、互いの違いをむしろ前提にし

て、互いに尊重し、連帯を最優先すべきである。肝心なことは人と人との連帯であるからだ。第三にわれわれの重要な特徴でもある「テントの精神」を全国的に理解してもらい、これを大胆に押し広めること。テントの精神とは、一言で言えば、脱原発を掲げ、可視化された日常的・持続的・実在的な存在であることである。だからこそ脱原発運動に一定のインパクトをもたらすし、一種の拠点となつたのである。全国各地の可能な所から、可能な人々によって始められ、やがて無数の脱原発テントが筍のように生えてゆくであろう! 経産省前テントひろばはまさにそのような存在である。

共に闘おう!

2015年2月27日

石川源嗣著 「労働組合で社会を変える」 を読んで

旭凡太郎

このたび全国一般東京東部労働組合委員長である石川源嗣氏が著書「労働組合で社会を変える」を「情況出版」より出版された。まことに切れ味よい労働組合組織―活動論であり是非とも一読をすすめた

い。東京東部労働組は最近ではデイベンロイでの工場閉鎖反

対・雇用確保の闘い、阪急トラベルサポートの搭乗業務にみなし労働制の適用不可・不当解雇撤回闘争、東京メトロ駅売店の非正規女性の組合のストライキ決起・非正規労働者の六五才定年制適用反対と継続雇用実現(労働契約法20条にもとづく差別批判の裁判闘争も起こした)と続いている。また学習塾市進での不当な五一才解雇反対スト等が続いている。そして自主生産(高砂産業)、非正規労働者の正規化や、ワタミ裁判、ゼンセン同盟との対立等先端の多様な闘争・争議を組織してい

る。もちろん70年代来の障害者差別・不当解雇をめぐる大久保製薬闘争の長期争議・解決を経てきている。また東部労働組は大量の労働相談活動を特色としている。労働相談は年間八〇〇〇件をこえ、相談の65%程度が正社員(いわゆるブラック企業、周辺社員か)である。

こうした活動を基礎に年五つくらい新たな支部結成している。労働相談はリーマンショック以降それまでの不動の一位だった「賃金」をおさえて解雇が一位になった。「いじめ、嫌がらせ」とともに三大相談を形成しているという。なかでも時代を反映した典型例として「辞めたいのに辞めさせてくれない」という相談の増加があるという(二〇〇六年から)

成―申し入れ行動・団体交渉―現場・職場の役割の強調―資本と労働の非和解性と力関係(現場における資本・労働の関係から社会的強制力)によって労働条件と社会を変える、といった活動が実現をともしつつ展開されている。

これらは、とりわけ新自由主義的労働支配のもとでの石川氏や東部労働組の活動にもとづく、当書でももつとも迫力のあるところである。すなわち「力の思想」、「闘いと組織による変革の思想の復権」、「資本は社会によって強制されなければ労働者の健康と寿命に対し、何らの考慮も払わない」(P18)と、「戦後労働運動の労使の攻防戦のなかで…大企業労働組はほぼ完全に会社側に制圧された」(P19)

規労働」、「賃労働と資本の関係が続く限り労働者にたいする搾取と抑圧が続くわけで、…資本家にたいする労働者の反抗もずっと続く」(P20)と。

また「現場にこだわる」とは「労働者が立ち上がるのは賃上げだけではない」「職場の中の圧迫」「もう少し自由な空気」「職場でも社会

でも正規の構成員としての処遇を求めてきた」(P99)と、いうことを指していることに留意したい。すなわち「現場」とは労働力の購入を前提にしての、資本の指揮・命令・独裁の貫徹の場であること。労働者の要求はそこにおける自由や、構成員たる権利を意味する事、共同的で平等な自己決定主体たることの要求であることを意味する。

同時に今後、企業内正規く非正規から、下請けをふくめた連関、さらには諸職業・階層関係という問題をも労働運動が課題としてゆかざるをえないということの意味する。それは、同時に当書で展開されている幾つかの論点、と

・「労働組合運動はすべての社会運動の基礎をなす」(P215)
・大企業職場が資本に完全に制圧されている以上、中小企業と非正規労働者が支配階級の弱い環を構成せざるをえない」「しばらくはここを主戦場として闘い、大企業に攻め上がる」(P49)
・「今まで否定的にしか言われてこなかった「企業内労働組」そして職場闘争の新しいとらえかえしの必要」(P250)
・「私たちがこの『富国』つまり生産力至上主義に反対する闘いに腰の入った取り組みができなかった」(3・11以降)「エネルギー政策の転換にとどまらない、社会と運動のあり方、生活の見直しという価値観・思想の転換が迫られている」(P183)……

まずもつてこの「生産力至上主義」と「大企業職場の資本による制圧」といったことが現状をとらえる場合の前提となる。それは(戦後革命、生産管理闘争を経ての)戦後の未曾有の長期にわたる(一九五〇〜七〇年代)生産力発展、自動車・電機等大量生産・大量消費ということであった。そこでの自動機械化と、管理や科学技術の主導権化が進み、資本の指揮命令の強化とその

もとの階層制・労働の単純化・差別構造が進み、こうした「資本の生産性向上こそ賃上げ・生活向上」といった価値観を生みだしていった。

資本が生産管理闘争をふくむ戦後労働運動と対決し、弱体化した経営権を回復し労働者を支配するにあたって武器としたのはこうした「生産性向上」至上といった路線であった。

労働者の職場規制・職場闘争にたいしては「生産阻害者」「会社倒産運動」といった宣伝をし、攻撃してきたわけである。こうしたなか輸出大資本のもとの労働運動は一九五〇年代をとうして後退してきたわけである。

たとえば戦後輸出巨大産業に発展する初期の自動車産業のもとで、日産分会は、「労働者の完全雇用と生活維持をめざし、人事に関する同意約款をふくむ：労働協約をかちとり」「経営の民主化」「生産を基盤とした職場活動」という方針だった。(「労働組合の職場規制」)

これにたいし反対派はこうした分会の方向は「企業をして首切り、工場閉鎖の危機においこんだ」「われわれは生産性の向上に積極的に協力する」と批判し、一九五三年分会は少数派に転落、反対派は全一支配するにいたる。こうした攻防はこの時期民間巨大

資本を覆った。

日本では職場規制型労働運動に対する資本の攻勢は自動車、鉄鋼：さらには炭労・三井三池等民間基幹産業を覆った。

こうした生産性向上への労働者の従属・資本の支配はこの段階までは(一九八〇年代)終身雇用、年功賃金・生産性インデックス賃金の枠を維持できたし、QC運動等を組織できた。又官公労等職場規制・中小等総評労働運動もまだ残っていて資本は制約されてきた。

こうしたなか一九八〇年代バブル期、最後の職場規制型労働運動(国労)を民営化のもと解体におい込み、総評解散へと追い込み労働支配・資本の専制は歯止めを失い自己運動をはじめたのである。同時に戦後資本主義の未曾有の発展・高度成長が終焉し、過剰生産と飽和と国際競争激化のもとで、契約型労働運動(日本では職場規制型労働運動)も破棄・攻撃されるにいたった。規制緩和・解雇自由が進み、非正規労働が支配的となった。

こうしたなかから、一つには戦後一時代を風靡した、石川氏のいう「生産力至上主義」といった価値観の瓦解がはじまった。(3・11で加速した)

(それにかわって「労働者の生活」、それも「力の思想」の源泉たる「主体としての労働者階級」ということである。賃金・時間の保障はもちろん、社会、生活、労働全般にわたって判断し、知識し、共同決定してゆくということに「至上」とするということである)

そしてバブル期にいたる大企業職場の資本による制圧、バブル崩壊以降加速した中小・非正規労働者への矛盾の転嫁、労働支配の劣化・安定的労働支配の瓦解のなかで、石川氏のいう「中小・非正規労働者が資本主義の弱い環」「運動の閉鎖状況を打破する突破口として中小企業・非正規労働者を対象とした労働組合運動(p249)」といった考えが浮上してきた。実際一九八〇年代からユニオン運動、反失業の運動が独自の位置を占め始めた。こうした中例えば埼京ユニオン嘉山将人氏は(国労の一月の大会のあと)「いよいよ俺たちの出番だ」という感じがしました。

「労働者が中心になって中小零細の経営者とも徒党を組んで：」「(労働情報)2001・5・1」とか、「非正規労働者や中小の労働者、マジョリティ(多数派)であるにかかわらず、マイノリティ(少数派)である私たちが

前に出てという新しい時代(鳥井一平氏 同2001・2・1)等、時代の転換は意識されていった。

こうしたなかそれでは「大企業」「官公」の労働者階級(組合)の現状は、といった場合にも、非正規労働の組織化を進めているかが大きな基準となる。(そうした意味では自治労「官製ワーキングプア研究会」や荒川、港区での取り組みは重要といえる。また国労では高崎地本(地域ユニオン、交通ユニオン)や、千葉地本があるという。(社会評論、2013・秋、国鉄新聞) 水道も昨年非正規労働組織化を決定・始めたという。(輸出大企業下でも、非正規労働拡大にとどまらず、電機等一四万人リストラ、評価主義、残業代ゼロ、過労死、追い出し部屋等日本の経営・労働支配の劣化、瓦解と資本の独裁は進行しているが)

われわれは二〇〇五年連合選挙でのユニオン系の鴨桃代さんの善戦(323・107)を知っており、中小・非正規労働者の現実を表現し、代表する運動が全面・主軸化する時代を予感する。こうした意味で労働組合は「あらゆる社会運動の基礎」といえる。

われわれは二〇〇五年連合選挙でのユニオン系の鴨桃代さんの善戦(323・107)を知っており、中小・非正規労働者の現実を表現し、代表する運動が全面・主軸化する時代を予感する。こうした意味で労働組合は「あらゆる社会運動の基礎」といえる。

われわれは二〇〇五年連合選挙でのユニオン系の鴨桃代さんの善戦(323・107)を知っており、中小・非正規労働者の現実を表現し、代表する運動が全面・主軸化する時代を予感する。こうした意味で労働組合は「あらゆる社会運動の基礎」といえる。

情況出版主催 『労働組合で社会を変える』 出版記念討論会

- 日程：4月18日(土) 午後1時
- 場所：全水道会館5階
文京区本郷1-4-1 TEL03-3816-4169
- 資料代：500円
- パネリスト
松本耕三(全港湾委員長)
鈴木一(札幌地域労組副委員長)
石川源嗣(全国一般東京東部労組副委員長)
- 司会・進行
須田光照(全国一般東部労組書記長)
(敬称略)
- 主催：情況出版 TEL03-5213-3238

茨城常陸太田大豆畑トラスト

味噌づくり しましょう!

大豆畑トラスト全国交流会に行ってきました。

第17回は2月26日、ウイメンズプラザで醤油をテーマに開催されました。冷たい雨降りの1日でしたが、約70名が参加、「秀明自然農法ネットワーク」もみなさんのおいしい大豆料理をいただいたあと、天笠啓祐さんの遺伝子組み換えと反対運動のレポート、専門家から「ヤマキ醸造」のお話、「あわ手作り醤油の会」の楽しい醤油づくりのレポートが続きました。わたしたちのトラストも報告する機会がありました。

味噌づくりは次の日程、豆1斗強を使って仕込みます。

- 日時 3月15日(日) 午前10時ごろから
- 場所 武子三夫・ユキ子さん宅

すべての運動が合流し、憲法改悪阻止100万人集会の実現を！ 8・15「100万人国民声明」の実現を！

南房総の里山から全国の諸団体・兄弟姉妹への提案

●ことは急速に進んでいます。「テロから国民の生命を守る」という大合唱をバックに、「イスラム国に対する空爆への後方支援は合憲」とする見解を表明すれば、その一方で、自衛隊の海外派兵を恒常的に可能とする憲法9条そのものの改定を公言し、来年夏の参院選後には憲法改定の国会発議をし、その賛否を問う国民投票を行うなどという改定日程すら提示するに至りました。賽は投げられたのです。

●「戦後レジームの脱却」という名の下、安倍政権が強権的に推し進めているこの事態は、間違いなく「戦争のできる国」へと、全社会的な規模で再編することです。その総仕上げが憲法の改悪であり、戦後70年の節目である8月15日に予定される「首相談話」です。その実際の文言がどうであれ、侵略戦争と戦争犯罪

の事実をほごにしようとする歴史改ざんのうごめきは明らかであり、すでにこどもたちの教育の中にまで浸透してきています。

●政府は今、この国の成り立ちの全体を一気に変えようとしているのです。相手の手を縛ったうえで打つ詰将棋のように、満をじて計画的に、系統的に繰り出される攻撃に対し、わたしたちが個別の反撃に終始すれば、その敗北は目に見えています。全国各地で展開されている諸運動は、今、憲法改悪阻止の一点に絞って結集する必要があります。それが辺野古を、福島を、孤立させない最善の道でもあると信じているのです。

●この攻撃の集大成である改憲をほんとうに阻止しようとするれば、投げられた賽―来年の参議院選を「改憲阻止派」でどう勝利するか、ということが焦眉の課題となります。

今、わたしたちはここをゴール地点として、そこから逆算して、いつまでに何を行うかを共同で考え、それを実行する必要があると思います。戦争とファシズムに至る時間は、もう残されていません。以下、わたしたちの提案です。

① まず8・15「首相声明」に対抗し、わたしたち国民の声明を国内外、特に近隣アジア諸国の友人に対し、宣言する必要があります。

② この署名運動をスタート地点として、次に10000人委員会の企画する5・3「憲法記念日」集会に可能な限りの集中を果たすべきではないかと考えています。

③ 60年安保のデモは33万人であったといわれています。しかし憲法改悪―「戦争か平和か」という私たちの未来をかけた闘いは、それを上回る必要があり、数は力です。「100万人署名運動」をベースに、「憲法改悪阻止の一点に絞って100万人集会」を実現しよう、というものが、次の提案です。

そのために今、会場確保に努めています。予約手続きの都合上、来春になる

この憲法の下で戦後70年平和を維持しえた誇りとともに、わたしたちは戦争ではなく平和を共に求めているという言葉を、高らかに宣言する必要があります。そのために、10000人委員会等に協力を呼びかけ、共同の「国民声明文」を作成し、その賛同署名運動を100万人規模で実施する

こと。そして、その「国民声明文」を8月15日の新聞の一面広告に掲載すること。

④ さらに「100万人署名」の繋がりを母体として、来年の参議院選での統一候補を実現し、参議院選を「改憲阻止勢力」で勝利することが求められています。私たちは沖縄の知恵に学ぶことができると思うのです。

⑤ そして国会発議時には再度100万人集会を実現し、国会内外で呼応してそれを阻止し、あるいは国民投票を勝利に導くこと。これ以外に、憲法改悪を実際に阻止する道はないのではないかと考えるのです。

⑥ 以上のような一連のロードマップを共同の力で切り開き、調整し、実行するには、ゆるやかなナショナルセンターを築き上げることが、今の私たちに切実に求められていると思うのです。

⑦ 以上が、わたしたちの、つたない提案です。わたしたちはこの美しい里山の中で、ただ静かに暮らしたいだけです。しかし放射能により足元の大地も水も空気も汚され、傷ついた子どもたちの細胞は声も立てられずに呻いているというのに、額に汗して働くことのない者の利権のため、若者の命が戦場に駆り出され

ようとする今、私たちは人間の尊厳をかけ、すべての生命の尊厳をかけて立ち上がる時が来たと思うのです。

南房総の里山から、全国の運動諸団体、兄弟姉妹に呼びかけます。子どもたちの未来のために立ち上がり、ともに一つの歌を！ 首都東京に100万人の地鳴りを！

呼びかけ：鴨川9条の会「憲法改悪阻止100万人集会」実現プロジェクト

呼びかけ人：手塚玲子（鴨川九条の会） 田中正治（ネットワーク農縁） 林良樹（NOPうず） 白田夜半（著述家） 勝俣國江（子どもを放射能から守る活動ネットワーク） Yae（歌手） 今西徳之（里山お助け隊）

連絡先：手塚玲子 鴨川市代 405-4 電話：04-7092-9101

千葉県は鴨川市の山里・里山から「改憲阻止勢力」の100万人集会のよびかけが発せられた。時宜を得たよびかけに編集子もこたえたく、全文掲載するものである。（編集子）

放談会 2月6日 第一回

「それぞれの戦後70年談話」

なぜ、「放談会」を始めたか。

安倍晋三が「8・15」前に「戦後70年談話」を公表すると昨年暮れ、最初の報道があった。

以来私は、安倍晋三言うところの「積極平和主義」なる文言が必ず挿入されるであろうこと、この「積極的平和主義」とは、軍事力をもつて的の軍事力を無力化すること。抑止力をもつて的の武器を押し込むこと。軍拡競争と戦争を準備する言語として「積極的平和主義」は呪文化されると。「戦争をもつて戦争をなくする」とは石原完爾の『最終戦争論』であった。

安倍晋三というところの「国体護持・天皇制」強化のためには憲法の1条から8条を強化、九条を改悪すること、(内省)ことなしに戦前を問うこの願望を實現する「戦後70年談話」である。

私は反植民地・反日本帝國主義闘争を闘い民族解放闘争を勝ち取った朝鮮・韓国と中華民族・チベット・ウルク・ウイグルの労働を農民の70年でもあり、東アジアを侵略で降臨した日

本帝國主義の侵略戦争敗北の70年である。

日本帝國主義の敗北とは「第0次世界大戦」といわれる1905年の日露戦争や「第一次世界大戦」と根本的に異なる。それは、中華人民共和国や朝鮮共和国、大韓民国として日本帝國主義は打倒されたことである。東アジア諸地域の民主主義(ブルジョワ)国家をつくり出したこと、国際共産主義運動と言うことでは、1950年の「朝鮮戦争」を契機に新たな反戦闘争(反戦学生同盟)を生み出した。

私にとつての「戦後70年」とは、まさにアイヌ民族の自己解放闘争の進展であり、沖縄琉球の独立をも内含する自己会報闘争である。いうまでもなく、農民と労働者の共同が「食料生産者と消費者」(生活消費協同組合)に限定されない紐帯として1970年以降生み出されてきている。

「放談会」とは、統一見解を求めるものではない。それぞれの「戦前」であり「戦後」である。1人安倍晋三の戦後ではないということである。

欧米の衰退と新興国の繁栄 — 21世紀の世界 —

北山峻

〈目次〉

- (一) 欧米の没落とアジアの再興
- (二) イスラム世界の反撃II 反帝戦線の構築と民族戦争
- (三) 世界の弱小民族の自立 II 百花繚乱の時代へ
- (四) 百家斉放・百家争鳴の時代

(一) 欧米の没落とアジアの再興

(以下は、2008年の3月に書いた拙稿「Revolveする世界」の一部に手を入れたものです。)

(1) 古代から産業革命まで、世界の生産力の歴史を概観する

21世紀に入ってから、アンドレ・グンター・フランク(1929~2004)、ベルリン生まれ。アムステルダム名譽教授、マイアミ大学、フロリダ大学教授)の「リオリエント」(1996年・藤原

書店刊)や、アングス・マデイソン(1926年イギリス生まれ。OECDで20年以上にわたつて経済成長要因の分析や経済政策について研究。ブラジル・メキシコ・ガーナ・パキスタン政府の経済政策顧問。78年からオランダのグーニンゲン大学教授)の「世界経済の成長史 1820~1992」や「経済統計で見える世界経済2000年史」(2001年・柏書房刊)などの、OECDなどで用いられている最新の経済統計を駆使しての世界経済史の大著が日本でも相次いで公刊されています。これらの著作の歴史をなしているのは、ここ2~30年にわたつて繰り広げられてきたエリック・ポブズ

統一体として分析・研究し把握する方法が世界史を把握する方法としてはもつとも正統な方法になると思われまふ。彼らの研究の成果に依拠し、世界を1つのものとして、その生産力の推移を概観してみましよう。

(2) 西暦0年から現代までの生産力の地域別変化

世界の生産力の増大と各地域の貢献度をアングス・マデイソンは以下のように試算しています。「経済統計で見える世界経済2000年史」p309)

(a) 西暦0年

東アジアでは、最初の統一王朝であつた秦が崩壊し、その後の三国鼎立時代(つまり三国志の時代)を統一した劉邦が漢王朝を建国し(BC202年)、その後200年続いた前漢の末期。インドでは、マウリヤ朝が減びそのあ

とを継いだマガタ王国が、南インドを支配していたアーンドラ朝に滅ぼされ、逆に南インドにバンドヤ王国が成立して隆盛を極めていた時代。ヨーロッパではローマ共和国のオクタヴィアヌスが初代皇帝に即位してローマ帝国となったところですが、

世界の實質GNP(単位; 1億1990年国際ドル) 国際ドルは国連比較プログラムによる購買力を示すための平価単位。1990年に米国で1ドルで購買しうるのと同量の財・サービスを、その国・地域で購買するのに要する通貨量) 総計1025、うちアジア782(76.3%)、そのうち中国268(26.1%)、インド338(33%)、日本12、西欧111(10.8%)、旧ソ連・東欧35(3.4%)。

ここで言えることは、我々が学校教育の中で教えられた世界史というものがいかに西欧中心の偏つたものだったのかということ。

世界の生産力の7割以上を担っていたアジアについては、例外的に中国の王朝史を除いてはほとんど教えられもせず、逆にアジアの7分の1以下であった西欧については、ギリシャ・ローマの文明や、ハンニバルのアルプス越え、クレオパトラとシーザー

の物語だの、ペルシャ戦争やアレキサンダーの東征だの、キリスト教の迫害史だのと、瑣末なことに至るまで教えられていたのは一体なんだったのかと思うのです。

これは現在日本で行われている歴史教育というものが、客観的な世界を公平・公正に記述したものではなく、1820年以降世界の支配者となった欧米の側から見た極めて一方的な、偏見と予断に満ちた「世界史なるもの」なのでしよう。このような偏見に満ちた教育によって子供たちの頭の中に形成される、欧米を崇拜しアジアやラテンアメリカやアフリカを一段低いものとして蔑視する誤つた世界観を打破することなしには、この世界の中で真の意味での人間の平等や民族の平等をかちとる事も、平等で公正な社会を実現することも出来ないということでしょう。

(b) 西暦1000年

中国では、907年、隆盛を誇つた唐が滅びたのち、960年に宋が建国されて再び繁栄した。インドでは各地にいくつもの王朝が並立していたよう、チャフマーナ朝(908~1192)、西カルキア朝や南インドにはカーカティア朝(1001年~13

26年)があり、さらに中央アジアに成立していたガズニ朝(962~1186)が幾度もインドに侵入し戦乱が起こつていた。西欧ではフランス王国、神聖ローマ帝国、東ローマ帝国などが分立していた時代であり、まるでヨーロッパ列強が成立しているかのような幻想を持たせますが、

その西暦1000年、世界GNP総計1168、うちアジア821(70.3%)、そのうち中国266(23%)、インド338(29%)、日本32、西欧102(8.7%)、旧ソ連・東欧54(4.6%)であり、西欧のすべてをあわせてもわずかに中国の38%、インドの30%でしかなかったのです。

(c) 西暦1500年

それからさらに500年後、中国では世界最大の帝国を築いた元(1271~1368)を破りモンゴル高原に退けた明(1368年~1662年)は、その後300年にわたる長期王朝を築きましたが、1500年は丁度その中期に当たっていました。インドでは中央アジアにモンゴル帝国の衣鉢を受け継ぐ強力なチムール帝国が君臨している、それに圧迫されながらも

サイトド朝、ロデイ朝などが続いていましたが、1500年にチムール帝国が滅びたあと、インドでは1526年ムガル帝国が成立しました。ヨーロッパではポルトガル王国、イスパニア王国、イングランド王国、フランス王国、神聖ローマ帝国、ローマ教会・イタリア諸邦、東ローマ帝国、モスクワ大公国などが林立し、地理上の発見から競つてアメリカ侵略に乗り出す時代ですが、

その西暦1500年、世界GNP総計2471、うちアジア1613(65.3%)、そのうち中国618(25%)、インド605(24.5%)、日本77、西欧443(17.9%) (そのうちイギリス28、フランス109、ドイツ81、イタリア116、スペイン47)、旧ソ連・東欧147(5.9%)でした。

ヨーロッパは相当に発達しましたが、それでもヨーロッパ諸国をすべて併せても、いまだ中国一国、インド一国よりも小さい経済規模でしかなかったのです。しかし、このような西欧の弱小諸国が、スペイン・ポルトガルを先頭にアメリカ大陸やアフリカ大陸に「進出」し、そこからの言葉には表せないほどの残酷な略奪を基礎にアジアに入り込

み、ダニのように次第にアジアに食い込んでくるのです。

(d) 西暦1700年

それから200年後、中国では1616年に女真族の王ヌルハチが起こした清が、1644年明を破つて中国を支配し、1661年から1722年まで続いた聖祖康熙帝の時代に隆盛を極めました。インドでは1700年依然としてムガル帝国が続いていましたが、ポルトガルに続いてオランダ、イギリス、フランスなどが相次いでインドに到来し綿布や香料を輸入し、新大陸から略奪した大量の銀や金で支払いをしました。そのご彼らはさらに中国や日本にまで来て交易しましたが、彼らの貿易量は東アジア全体の貿易量のわずかに5%以下でしかなかったようです。例えば1700年の長崎での交易量で見ると、中国船によつて日本から持ち出された商品が2万トンを超えていたのに対し、ヨーロッパ船が持ち帰つたのはわずかに500トンしかかかったようです。(「リオリエント」p316) また、当時のヨーロッパには交易に必要な輸出品がなかったため、例えば1615年のオランダの東インド会社がインドや中国商品を輸入する対価として

輸出した96%は新大陸から略奪した金銀の地金であったようです。(「リオリエント」p162) インド洋にしても東南アジアにおいてもヨーロッパ諸国の貿易量は全体の貿易量のわずかに10%程度でしかなかったようです。また陶磁器と絹を独占していた中国は、その輸出によつて世界の銀生産の最終的な「シンク(排水口)」となつていました。17世紀始めの明朝末期の中国には、南京100万人、北京60万人、をはじめとする大都市があり、1800年までに広州は、連接する姉妹都市の仏山と合わせて150万人の人口を擁していました。これは、当時の全西欧の都市人口をすべて併せた数字にほぼ匹敵するものであったようです。(「リオリエント」p209)

この西暦1700年の世界GNPは、総計3714、うちアジア2295(79.4%)、そのうち中国828(22.2%)、インド906(24.4%)、日本154(4%)、西欧726(19.5%) (そのうちイギリス107、フランス212、ドイツ134、イタリア146、スペイン79)、旧ソ連・東欧269(7.2%)でした。

この時代でも依然としてアジアは世界の中心であり続

け、ヨーロッパはすべてを合計しても中国一国、インド一国よりも小さい世界の周辺地域に過ぎなかったのです。

(3) 産業革命と世界史の転換——西欧列強の世界支配

(a) 西暦1820年

18世紀後半からインドの綿布や香料・中国の陶磁器や絹などの輸入の重圧から逃れるために、イギリスはついに蒸気機関を動力にし、織機を機械にすることに成功しここに産業革命が勃発したのです。この産業革命は瞬く間にヨーロッパ諸国やアメリカへと普及し、ここについて弱小諸国の集合であったヨーロッパは、中国やインドを凌駕する魔法の杖を手に入れたのです。ここで弱小国が大国に打ち勝つ世界的規模での歴史の大逆転が始まりました。イギリスで起こった産業革命がヨーロッパ諸国に拡大しつつあった1820年は、丁度その大逆転の転換点に当たる年でした。また、この後の1837年から1901年まで続いたビクトリア女王時代が、「世界の工場」と呼ばれたイギリスの全盛時代でした。

(%)、そのうち中国2286(33%)、インド1114(16%)、日本207(3%)、西欧1637(23.6%) (そのうちイギリス362、フランス384、ドイツ263、イタリア225、130)、旧ソ連・東欧609(8.8%)、アメリカ125(1.8%)でした。

もうこの頃は、インドはイギリスによって散々に食い物にされて急激に転落し始めていました。それに比してイギリスやフランス、オランダなどの国々はダニのようにアメリカ新大陸、アフリカ、アジア、オセアニアなどの世界各地に食い込み、いまではすっかり没落したスペインやポルトガルに代わって世界各地で残酷な収奪を繰り広げ急速に力をつけていったのです。ヨーロッパ以外では世界でただ1カ国、日本だけが明治維新以後の必死の西欧化・工業化によって西欧の魔手から逃れますが、日本以外の世界の国々は西欧帝国主義の餌食となり、急速に没落していったのです。

(b) 西暦1870年

1840年、アヘン戦争によって中国侵略を開始したイギリスに続いて、産業革命によって巨大な生産力を手に入

れたフランス、ドイツ、アメリカ、ロシアなどの諸国も続々として世界最大の大国であった中国からの略奪へとなだれ込んでいきました。次々にアジア全体が食い物にされ、ヨーロッパの強盗諸国はこの後、アフリカへ殺到し世界中の領土を分割しました。西アジアの大国であったオスマントルコもイギリスやロシアによって食いぢぎられていきました。

強盗内部での矛盾も激化し、普仏戦争に勝利したプロシャがドイツ統一を成し遂げ、敗戦したフランスでその後パリ・コミューンが勃発しましたが、その1870年の世界を見てみると、1870年の世界のGNP総計11014、うちアジア4222(38.3%)、そのうち中国1898(17.2%)、インド1349(12.2%)、日本254(2.3%)、西欧3702(33.6%)、そのうちイギリス1002(9.1%)、フランス721(6.5%)、ドイツ714、イタリア418、スペイン223、旧ソ連・東欧1291(11.7%)、アメリカ983(8.9%)。

産業革命による大量生産と金属・機械工業の勃興による工業機械の急速な進歩や鉄道・大型汽船・大型軍艦による大量輸送の実現と、連発式の銃砲や大砲などの重火器の大量生産は生産様式ばかりでなく戦争様式までも劇的に変革し、西欧諸国の勃興とそれに反比例してのアジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国の没落はかつてない速度で行われました。

(c) 西暦1913年

それから43年、第一次帝国主義世界大戦前夜の世界では、アジアはもう見る影もなく没落しました。逆に、この間に新興のアメリカは生産力を5倍にして世界第一の経済大国になり、後進のドイツもイギリスに対抗しうる生産力を持つに至りました。ロシアもフランスの援助によってシベリア鉄道を完成し、急速に生産力を増強しました。こうして植民地大国のイギリスと新興のドイツの対立を軸に第一次世界大戦が勃発します。

1913年の世界のGNP総計27048、うちアジア6642(24.6%)、そのうち中国2413(8.9%)、インド2042(7.5%)、日本717、西欧9064(33.5%)、そのうちイギリス2246(8.3%)、フランス1445(5.3%)、ドイツ2373(8.8%)、イタリア1650、スペイン457、旧ソ連・東欧3539(13.1%)、アメリカ5174(19.1%)でした。

第一次世界大戦の結果、360万人の軍人が死傷し、210万人が捕虜になるという惨憺たる状態に陥った絶対主義的帝国主義国ロシアで農民を主力とした革命が起こりツァー政府が打倒されたのはじめ、ドイツでも帝政が打倒されて皇帝ウイルヘルム2世が廃位し、ロシアと同様の絶対主義的帝国主義国であったオーストリア=ハンガリー帝国やオスマントルコ帝国でも絶対主義的帝国が崩壊しました。

(d) 西暦1937年

また最大の武器輸出国として空前の好景気の恩恵を受け、債務国から債権国に転じたアメリカが世界最大の帝国主義国として台頭し、火事場泥棒的にアジアにおけるドイツの権益を篡奪し、好景気に沸いた日本がイギリスから完全に自立した帝国主義国となりました。

今、1937年当時の七大帝国主義国(米・英・独・仏・伊・日・ソ)の国民所得(GNPと同じ)を見てみると(単位10億1937年ドル)：アメリカ68、イギリス22、ドイツ17、フランス10、イタリア6、日本4、ソ連19であり、日本はアメリカのわずかに17分の1でしかなく、同じく1937年の相対的に見た潜在的戦力(つまり総力戦になった時の総合戦力)で見ると、世界全体を100として、アメリカ41.7、イギリス10.2、ドイツ14.4、フランス4.2、イタリア2.5、日本3.5、ソ連14.0で、これも日本はアメリカの12分の1でしかなかったわけだ。(ポール・ケネディ著「大国の興亡」下巻、草思社刊、p95)

米英との戦争で言えば、日本は「窮鼠猫を噛む」状態だったわけですが、しかし結果としてみればやはり鼠はね

ずみでしかなかったのです。

(e) 西暦1950年

第2次世界大戦によってヨーロッパ全域と日本・中国は主戦場となり壊滅的な打撃を受けました。一人アメリカだけが戦場になる事もなく更に生産力を倍増して戦争から抜け出しました。その結果アメリカは一国だけで西欧諸国の合計をも上回り、中国の6倍、アジア諸国全体のおよそ1.5倍という圧倒的な生産力を持つに至りました。ただしスターリンのソ連は、戦争によって東欧諸国を自己の従属下に組み込み、バルト三国ばかりかポーランドやルーマニアや日本から領土を略奪し、「満州」などからの収奪によって生産力を増強しました。1950年には、4億5733万人の人口しかない西欧+アメリカが世界のGNP総計のうち53.6%を占めているのに対し、13億8186万人の人口をかかえていたアジア56カ国のGNPが、わずかに18.5%にまで落ち込んでいますが、これはアジアにとつては歴史上最悪・最低の状態でした。

1950年の世界のGNP総計53361、うちアジア9857(18.5%)、そのうち中国2400

(4.5%)、インド2222(4.2%)、日本1610(3%)、西欧14016(26.3%)、そのうちイギリス3479(6.5%)、フランス2205、ドイツ2654、イタリア1650、スペイン668、ソ連5102(9.6%)、+東欧1850(2.5%)、合計6952(13.0%)、アメリカ14560(27.3%)。

アジア諸国は中国革命やインドの独立をはじめとして帝国主義の支配を脱して自立の道を歩き始めました。

アラブ諸国や、帝国主義によって「暗黒大陸」と称されるほどの徹底した支配の下にあったアフリカ諸国も次々に独立を始めました。イギリス・フランス・ドイツ・イタリア・日本などの古い帝国主義の衰退が始まりましたが、それに代わって超大国アメリカと社会帝国主義国ソ連とのいわゆる「冷戦」が始まりました。

(f) 西暦1973年

第二次大戦で国土が荒廃した英、独、仏、伊、日本などの帝国主義諸国が、戦後復興と「黄金の60年代」と称される経済の高度成長を通じて復活し、逆にアメリカがベトナム侵略戦争での敗戦、反米・

反イスラエルの闘争として闘われたオイルショック、ドル・ゴールによるドルと金との交換要求によって発現したドル危機、そしてブレトンウッズ体制の崩壊などによってはつきりと衰退を始めた1973年を見てみると、

1973年の世界のGNP総計160592、うちアジア38764(24.1%)、そのうち中国7400(4.6%)、インド4948(3.1%)、日本12429(7.8%)、西欧41338(25.7%)、そのうちイギリス6759(4.2%)、フランス6840(4.3%)、ドイツ9448(5.9%)、イタリア5827(3.6%)、スペイン3042、ソ連15131(9.4%)、+東欧5508(3.4%)、合計20639(12.9%)、アメリカ35366(22.0%)でした。

革命後の中国では毛沢東の推し進めた「大躍進」運動や「プロレタリア文化大革命」によって2〜3千万人が犠牲になると言う大惨事を被りながらも民衆は次第に生産力を高めていきました。アジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国の前進と西欧や日本の高成長によってアメリカの相対的地位は次第に低下し始めまし

た。

ソ連・東欧諸国の経済的停滞が顕著となり、ソ連の支配に反対する運動が東欧諸国やバルト三国で活発に繰り広げられ始めました。

(g) 西暦1998年

ソ連の崩壊によって、唯一の超大国になったアメリカは、ミサイルやロケット・GPSなどの、軍需産業から発達した先端技術の転用によるITバブルや、金融ビッグ・バンによる世界の金融資本の再編を通じての収奪によってよってぼろもうけをし、「あだばな」を咲かせた時期。しかし、ドイツが統一し、仏独同盟の下でEUが形成され、ドルに対抗する国際通貨としてユーロが形成され、中国やインドが急成長を開始し、アジアや南米でアメリカの収奪に対抗してアセアン+3(中・日・韓)やメルコスルが形成され始めた時期でもあった1998年を見てみると、

1998年の世界のGNP合計337256、うちアジア125346(37.2%)、そのうち中国38724(11.5%)、インド17027(5%)、日本25816(7.7%)、西欧69606(20.6%)、そのうちイギ

リス11086(3.3%)、フランス11501、ドイツ14601、イタリア10228、スペイン5601、旧ソ連・東欧17933(5.3%)、アメリカ73950(21.9%)でした。

2001年の9・11を起点として、中東での支配権の確立による世界的規模での石油の一元的支配とドル防衛をめぐらんで、アメリカはアフガン・イラク侵略、キルギスやカザフスタン、トルキスタンの中央アジアへの進出、サウジアラビアやクウェート・カタールやUAEなどへの軍事的進出、イラク侵略を行い、イランを挟み撃ちにしてイランへの侵略を実行しようとしています。

(h) 西暦2005年

中国とともに現在の世界経済のもう一つのエンジンとなったイギリスは、かつて超大国であったイギリス・オランダ(ロイヤル・ダッチ・シェル)と共に、第二次大戦直後に、中東とアラブ世界を支配するためにイスラエルを「建国」しこれを支え続けています。しかしアラブ諸国の反米・反イスラエル運動は少しも弱まらずに闘われており、これに同調したイラクを侵略しさら

にイランを潰して寿命を延ばそうとあがきまわっています。アメリカは、当面イランへの包囲・孤立化を狙っていますが、しかし逆にイランとの連携を強めている中国やロシアと対立し、石油をめぐるEU(特にフランス)との間での対立もあり、イラクやアフガン、パレスチナやアラブ人民との闘争でも泥沼状態に陥っている現状の中ではそれも思うに任せない状況となっています。

世界銀行が2007年に発表した「World Development Indicator」によると、2005年の世界の購買力平価で換算した国民総所得(GNI)総額は60兆6696億ドルですが、そのうち中国、日本、インド、韓国、アセアン、イラクなどのアジアの総額は、ほぼその半分の28兆ドルを占め、今では完全に世界の中心になりました。アメリカ、カナダ、メキシコなどの北アメリカが15兆ドル弱、イギリス・フランス・ドイツ・イタリア2005年の主要国の購買力平価GNI(国民総所得)は次の通りです。(10億2005年国際ドル)

アメリカ12434(20.5%)、イギリス2273(3.7%)、ドイツ2876

(4・7%)、フランス2170(3・6%)、イタリア1773、日本4013(6・6%)、ロシア638、中国8610(14・2%)、(香港を含めると8851)、インド3787(6・2%)、韓国1055。(中国情報ハンドブック)2007年度版、P203、「データブック・オブ・ザ・ワールド」2008年版から作成)

この時点においてアジアはすでに世界最大の工業地帯となつて完全に復活したといつてよいでしょう。そして今後10年、20年の間にアジアは世界におけるその比重をますます高めていくにちがいないとせん。

このような、世界経済における大まかな実力、(とはいつても、たとえばアメリカの生産力の極めて大きな部分)が、人類にとつては有害無益な軍需産業であり、基軸通貨ドルを最大限に利用しての金融資本・禿たか資本による詐欺的で寄生的な収奪であることなどを考えれば、他の有用で健康的な生産力とは単純に比べることさえできないので(すが)を考えると、今ではアメリカの経済的実力は今ではたかだか世界の5分の1に過ぎず、さらに「物(社会的有用性のある社会的富・財貨)を作る」という人類に有

用な実体経済の部門では国際競争に敗北して国内の産業はシロアリに食い荒らされた家のように空洞化し、他国の実体経済に寄生し収奪するといふその寄生性と腐朽は急速に進んでいくばかりですから、アメリカの衰退とアジアの躍進は、世界の誰にとつても少しも悩むことなく理解できるほどにますます明確になつていくでしょう。(以上「Revolveする世界」より)

(4) 再び世界史の転換——欧米の没落と中国・インド・イスラムの再興

(a) 世界経済構造の根底的な転換

2015年1月21日の日経新聞によれば、昨年、ついに中国が購買力平価でのGDPで、アメリカを抜いて世界最大の経済大国になつたとのことである。(17兆6320億ドル対17兆4162億ドル)さらに英エコノミスト誌が編纂した「2050年の世界」によると世界全体の中で占めるGDPシェアは、中国30%、アメリカ18%、日本はわずかに3%になるだろうというのです。

日本は、1890年代初頭のバブル崩壊以降、す

に20年以上にわたつてマイナス成長から2〜3%成長の間を行つたり来たりして、GDPそのものも、過去最高の1997年の532兆1983億円から2011年には471兆3100億円となり11・4%も縮小してしまつた(2014年段階では488兆6095億円に回復)、ソ連崩壊後、わが世の春を謳歌したアメリカも、自作自演の謀略と言われ続けている「9・11のツインタワーの崩壊」後のイラク・アフガンへの侵略戦争で敗退し、2007年からの世界金融恐慌とリーマンショックで、鉄鋼・造船や自動車を含む工業生産の衰退はもちろん、現在では金融や電子機器などの分野でも完全にへゲモニーを失つています。

さらにアメリカをしのぐ世界最大の経済同盟を目指しながらもギリシャ・ポルトガル・スペインなど加盟国の相次ぐ経済危機に直面しているヨーロッパ連合(EU)も併せて、日・米・欧の「先進資本主義諸国」は、それぞれ累積する経常収支の赤字や国家財政の赤字を補填するため「財政再建」とか、「デフレからの脱却」などを唱えて、巨額の紙幣を発行して市場に投入し大規模な金融緩和を行い、超インフレ政策を推

し進めています。しかし、中国やインドを先頭にした新興国によつて世界の工業生産の主導権を完全に握られた結果、いくら資金を投入しても国内の工業生産は復活せず、ますます国内工場の海外移転が進み産業の空洞化が進行し、さらに新興国の労働力との競争によつて、先進国労働者の低賃金化・労働条件の悪化は確実に進行しています。

(b) プリムティック(BRIMTIC)が先進7か国を逆転

また、2014年度には、米・英・仏・独・日・伊・加の「先進7か国」のGDP(34兆5千億ドル)を、BRIMTIC(ブラジル・ロシア・インド・メキシコ・インドネシア・中国)の新興7か国のGDP(37兆8千億ドル)が上回つたようです。21世紀は、米・欧・日などが中心の世界は終焉に向かい、AALA(アジア・アフリカ・ラテンアメリカ)が、農林水産物生産でも鉱工業生産でも、実体経済の過半を生産する世界経済の中心を担い続けるのは間違いないでしょう。

今後人口の減少による国内市場の縮小に直面している日・米・欧・などの先進国

(14億人)の過剰資本が、安価な労働力や広大な市場を求めて、アジア・アフリカ・ラテンアメリカ(60億人)などにさらに大規模に流入するため、新興国の発展は加速度的に進行するでしょう。

このように、中国がアメリカを抜き、新興国が古い帝国主義列強をしのぐという世界の経済構造の根底からの転換と、先進国と新興国の力関係の転換によつて、世界やアジアにおける先進国と新興国の激突と米中の覇権争いは、今後様々な分野で熾烈なものになつていくでしょう。

(この項は久保孝雄氏の論文「同時進行する南北逆転・東西逆転への胎動」からご教示を受けました。)

(c) 中・米の覇権交替には30年はかかる

経済的な相互依存の増大が政治的な衝突や戦争の防止に役立つという考えがあります。歴史を見ればそのようなことは決してありません。逆に経済的な相互依存の関係が強まれば強まるほど戦争の可能性は増大するのです。

1871年から30年も続いた欧州の大不況の中でドイツが急速に台頭し、アメリカがイギリスを抜いて世界最大の経済大国となる中で、世界分

割をめぐつて激しい争奪戦が起こり、2度にわたる世界大戦が勃発したのでした。そしてヨーロッパ全体が灰燼に帰す中でアメリカが世界第1の経済大国になつてから数十年の闘争を経て1945年、やつとイギリスからアメリカへの、つまりポンドからドルへの移行が完了した。この移行は、つまりポンドからドルへの移行が完了した。この移行は、つまりポンドからドルへの移行が完了した。

今後世界的規模での不均等発展と勢力関係の変化の中で、ブレトン・ウッズ体制の支柱になつてきたドルやIMFや世界銀行・WTOなどに代わつて、中国は中国を中心とした新開発銀行や、アジアインフラ投資銀行などの新興国を組織した新しい国際銀行を設立しようとしていますし、世界の外貨準備高総計12兆ドルの3分の1にあたる4兆ドルにも及ぶ(2014年6月)3兆9900億ドル)膨大な外貨準備によつて、世界中の資源開発と売買の長期契約に乗り出しているから、米中の覇権交替をめぐる経済衝突や世界各地での覇権争奪は繰り返し勃発することでしょう。しかし、

1871年から30年も続いた欧州の大不況の中でドイツが急速に台頭し、アメリカがイギリスを抜いて世界最大の経済大国となる中で、世界分

カ・ラテンアメリカ・さらにイスラム世界の激しい反撃によって、峠を越えた今からは旧世界の没落は急坂を駆け落ちる勢いで進んでいくでしょう。

(d) 中国の軍事力と上海協力機構

中国の軍事費は、1989年以降、2010年を除いて26年にわたって2けた増が続いており、2015年度の国防予算も、3月5日の全人代での李克強首相の報告によると、8868億9800萬元(約6兆9千億円)で、前年比10・1%増になっています。

かつて、1995年、アメリカのフリーマン元国防次官補が、北京で熊光楷副参謀長にあつた時、熊は「中国はすでに米軍が破壊することのできない移動式の核戦力を保有している。我々にロサンゼルスを攻撃されなくなかつたら、台湾紛争に介入するな」と云い、さらに96年2月には、熊は、訪中したアメリカ政府高官に「アメリカと中国が軍事衝突すれば、我々はニューヨークに核ミサイルを撃ち込む用意がある。それでもアメリカは台湾紛争に介入するつもりか?」と恫喝したとのこと。

さらにその10年後、2005年7月5日に、人民解放軍の創設者朱徳元帥の孫で、解放軍少将・国防大学教授の朱成虎が、多数の外国人記者も出席していた外交シンポジュームの席上で、「いざとなれば、中国はアメリカと核戦争する用意がある。中国政府の『核兵器の先制不使用』という原則はいつでも変えることのできる政策だ。もしアメリカが台湾紛争に軍事介入するならば、中国はアメリカに対して核兵器を先制使用する。中国は西安以东の全都市が焦土となることを覚悟しているが、アメリカも数百の都市が破壊されることを覚悟しなければならない。」と述べた。(伊藤貫著「中国の核戦力に日本は屈服する」小学館刊など)

そして今中国は、宇宙空間で宇宙ステーション「天宮」号を運営し、幾度も宇宙船「神舟」をドッキングさせて独自に有人宇宙ステーションの建設をめぐり、他国の人工衛星を破壊する「衛星攻撃兵器」などでは世界に先行するなど、アメリカやロシアにさらなる力を獲得しつつあり、さらに2013年にはアメリカ全土を射程圏とする大陸間弾道ミサイル「東風41」の装備を公開して「アメリカのミサイル防衛システムを素早く

破るチャンスがある」と述べています。さらに海軍では、ウクライナから購入して改造した空母「遼寧」に続いて上海沖の長興島などで自前の空母の建造に乗り出しています。2020年代には4隻の航空母艦が太平洋やインド洋を巡回するようになるでしょう。2008年3月に、アメリカ太平洋艦隊の司令官で海軍大将のキーティングが議会での証言で、「太平洋のハワイから東部をアメリカが、西部を中国がとるといふのはどうか?」と中国軍幹部から提案されたということが現実の問題となるでしょう。

現在の世界における対立は、それぞれ深刻な内部矛盾を持ちながらも基本的には米・欧・日VS中・露・イスラム・新興国であり、東アジアにおける対立は、アメリカ・日本VS中国・ロシアという構図なのでしょう。そして、韓国や北朝鮮、インドやアセアン諸国などの中間地帯、さらにはイランやイラク、パレスティナ、サウジアラビアやエジプトなどの中東の石油地帯などをどちらが味方にするのが最大の問題になります。

前に様々な密約で圧倒的な多数派を構成して(たとえば第1次大戦では27・4)勝利しましたから、米中ともに長年にわたって周辺諸国を抱き込んでの多数派工作が今後最大の焦点になるでしょう。いまのところ中・口は、中央アジア諸国と上海機構を作り、インドやイランも準加盟国のようなかたちになっていきますし、さらに中国は、アセアン諸国やインド・パキスタン・サウジアラビアなどの諸国27か国と共同で、2016年3月にはアジアインフラ投資銀行(AIIB)を立ち上げようとしています。今まではアメリカと最も緊密な同盟関係にあると思われていたイギリスが、この3月13日、このAIIBの設立メンバーになることを発表し、アメリカや日本には大動揺が広がっています。朝日新聞などによれば、こうなればイギリス連邦のカナダやオーストラリアも加盟するかもしれず、イギリスとの対抗上独仏も加盟に動くかもしれないというのです。

日本同様、明らかにアメリカの属国である韓国や台湾も、米日の停滞に比べて、急速に発展する巨大な中国の経済力に吸い寄せられ、さらに歴史問題や従軍慰安婦問題などで中国と一体になれようとする構図になっていることを見てもアジアにおける日米同盟の衰退は、今後ますます明らかになるでしょう。アメリカ(負債額6000兆円超)や日本(負債額1000兆円)は、次第に巨額になる貿易収支の赤字と国家財政の赤字という2大赤字を何とか縮小するために、それぞれ極めて大規模な金融緩和と政策II通貨の増発による超インフレ政策を実行し、通貨価値を減らすことによって、負債(借金)そのものを減殺し国民からの大規模な収奪を実行しています(1ドル80円当時の100万円は、1ドル120円になった時、対外的には約67万円の価値しかないことになりましたし、20万円の賃金は対外的には約13・4万円になったのです!)が、しかし国民もいつまでも騙されているわけではありませぬから、物価が上昇し、貯金が目減りし、しだいに生活が苦しくなり、生活が破たんしていくなかで、大衆収奪というオバマの経済政策や「アベノミクス」の狙いに気が付いて、反撃に立ち上がるでしょう。またこのような底なしの金融緩和という紙幣のばらまぎをしていけば、そう遠くないうちに円やドルが暴落して国債が紙くずになるのもまた明らかでしょう。

砂川裁判の再審をちとり、安倍政権の暴走を阻止しよう!

伊達判決 56 周年記念集会

2015年 3月28日 (土)

場所: 文京区民センター 3-A 会議室

時間: 開場 13:00 開会 13:30

資料代: 500円

主催: 伊達判決を生かす会

2015.3.27 (金) 18時45分~21時

中部労働者春季決起集会へ

東京しごとセンター5階セミナー室

主催: 中部地区労働者交流会

千代田区三崎町 3-10-15 富士ビル 405

電話・FAX 03-3262-3088 (集会後懇親会)

雑談録

沖繩・琉球を観る(編集子)

川田 洋

〔まえがき〕

ある日の「放談会」に呼ばれた折の雑談です。前提に次のような状況認識がありました。

〔昭和天皇と美空ひばりが

逝き「昭和」が終わってから四半世紀余、土井たか子と高倉健の他界は「昭和」の残像が掻き消えたことを思わせませぬ。われわれは今、いかなる時代を生きているのでしょうか。「地図のない世界」を歩むには、過ぎた時代の信条や心情から自由な批判精神が求められているにちがいないありません(今年の寒中見舞ハガキより)

この認識を少し展開してみました。主な柱は二年前の『共産主義運動年誌』第十四号とその五年前の『情況』二〇〇八年七月号に書いたことで、さして新味もありませぬ。その場かぎりのおしやべりが印刷されるといいうので、やたら冗長な録音記録を適当

にリライトしました。文中〔補記〕は注釈的な加筆です。

〔本題〕

はじめに主な項目を簡単に。

まず、前回の総選挙での「沖繩現象」をどう捉えるか。次にそれとの関連で話に出てくる第二次世界大戦のアジア的位置づけ、これを「大東亜戦争」と呼ぶ理由も含めて。三番目に、戦後日本左翼の「一国主義」(いわばガラパゴス左翼)という点。そこを突き破る方針を「憲法輸出」で考えてみる。「九条改憲阻止」から「九条輸出」ね。その客観条件はあるけど、主体の側の条件が問題。グローバル化する世界に「反グロー」を対置するよりグローバルな民衆連帯を考える。そこで「政治」の底を抜いて「社会」が露呈する。「どうやって食っているのか」が問われる。最後にそのあたり少し触れたいと思

います。「大東亜戦争」なんて右翼用語だという脊髄反応には、「革新」だって青年将校運動の用語だったことを指摘しておきます(昭和維新・国体革新)。

沖繩の総選挙結果、いわゆる「オール沖繩」が生まれました。これは「政権交代」を掲げた民主党政権が唯一のブラス遺産「少なくとも県外」が花開いたものとして、沖繩が政治史で画期的な事態です。沖繩内の「保守」対「革新」という対立構図が終わった。内地ではとつとつ過去になつた「保守対立」が沖繩で生き延びてきたのは、もちろんあの巨大な米軍基地があるためですが、今その基地の再編をめぐって「保守対立」を押しつけて「オール沖繩」が前面にでてきた。これはとてもむづかしい問題と呼び出しているはずですが、「保守対立」が生きてきただけにその落差も大きいにちがいない。この政

治状況は、いわば「地図のない世界」でしょう。その非常な困難を正視することが、沖繩現地―内地を通じて問われているはずですが。

〔補記〕かつての「祖国復帰」運動も「オール沖繩」でしたから、今回実は二度目です。「復帰」で政党の本土系列化が完成し沖繩版「保守対立」が生まれた。その再編統合が今回ということになりま

す。ひたすら「祖国」に顔を向けていた沖繩が今度ははつきり背を向け、未踏の荒野へ踏み出した感じがします。

まず問われるのは、今の阿部内閣の評価、そして在沖米軍基地のとらえ返しです。

阿部内閣が「戦争のできる国家」への道を進んでいる、「大反動」時代だという対抗言説が、大方の進歩派に支配的なようです。「集団的自衛権」積極的平和主義、「機密保護法」「周辺事態法改正」と重ねて明文改憲を展望している阿部総理や関係閣僚の言動は「大反動」に思える。だけれど本当に日本が国家として「戦争」できると思えますか? 政治家たちの主観的願望やパフォーマンスと客観的現実とは、区別してかからねばなりません。この種の進歩派言説は、現政権をおそろしく強力・巨大なものに描き出しています。だが、現実はどう

うでしょうか。総理大臣が最高指揮権を持つということになっている自衛隊が「国軍」として独自に戦争に出ることは不可能です。その作戦行動は、アメリカの極東軍事戦略に統制されていますから。いわんや在沖米軍基地を日本国家が動かすなど夢想さえできません。「集団自衛権」とは、自衛隊がアメリカの軍事戦略によりいつそう組み込まれることを意味します。自衛隊を「国軍」として自立させようとするならば、まずアメリカと衝突しなければなりません。阿部にそんな度胸も覚悟もあるわけではない。いざさかでもアメリカに独自性を主張しようとした気概の政治家たち(近くは鳩山・小沢、少し前には鈴木宗男、さかのぼっては田中角栄)がたどった運命を観ている彼は、小泉以上に「ポチ」として行動するほかない。当然それに対するフラストレーションもある。そこで「強大な権力」をパフォーマンスするわけです。大方の進歩派や左翼は、それに幻惑され、敵をやたらに強く大きく立派に思い描いてはいないでしょうか。

在沖米軍は、一アメリカ国家の軍隊であると同時に「世界の憲兵」という超国家的な存在です。今「祖国」に背を

向けた「オール沖繩」は、この超国家的軍隊と直に対峙することを余儀なくされます。「沖繩政治史で画期的な事態」が「非常な困難」を呼び出しているというゆえんです。

在沖米軍のこの超国家的性格はどこからきたか。これを「東西冷戦」で説明するのがひとつの常識でした。しかしアジア(およびバルカン・東地中海)では「冷戦」の前に「熱戦」があった。「熱戦」すなわち革命です。東アジアでは中国に始まり朝鮮へ拡大し日本へも波及しようとしたこの「国境を超える革命」に対する超国家反革命が、大日本帝国の遂行した戦争です。連合国を相手にした「太平洋戦争」を後半戦とするこの戦争全体を「大東亜戦争」と呼ぶわけですが、日本の敗戦＝大本帝国の崩壊を契機に、このアジア革命は日本へも波及しました。中国の共産主義者は、当時それを意識的に追求しました。このアジア革命に対する超国家反革命を引き継いだのがアメリカです。革命を中国一国に抑え込み、朝鮮半島とベトナムを南北に分断して「熱戦」に幕を引いた後の秩序が「冷戦」にほかなりません。その軍事拠点となつた沖繩の米軍基地が超国家的なものになるのは、以上の政

治過程の論理必然的な帰結で
す。

これを「冷戦」からだけ説
明する常識(いわゆる体制間
矛盾論)は、それに先行する
「熱戦」＝革命を、したがっ
てかの戦争の「反革命」とい
う基本性格を視野の外に置
き「侵略」だけしか観ないこ
とになる。いわゆる「加害
者」論ですが、それでは「加
害者」たる日本人は「永久に
謝罪し続ける」ほかになく、中
国革命を中国革命たらしめ
た「抗日」と、現中国で噴出
する「反日」とも区別できな
くなる。小生は永久謝罪なん
て自分も嫌だし、若い世代に
そんなことを要求する気には
とてもなりません。国内矛盾
のガス抜きのような「反日」
にゴメンナサイ言ってみても
人民連帯とは離れるだけ、ゴ
メンですむならケーサツいら
ねえとか言われたらそこで断
絶でしょう。

今の現役やそれより若い世
代に永久謝罪など強要しよう
とすれば、むしろ「反中・反
韓/朝」の風潮へ押しやるだ
けじゃないか。いや、事実そ
うなっている。「在特会」行
動や一連の選挙の「田母神」
現象がかなりの大衆的基盤を
獲得している現実は重要で
す。「排外主義」だとか「ファ
シズムの芽」だとかのレッテ
ル貼りでは勝てません。この

トレンドを換えるには、ゴメ
ンナサイ言わなくていい関係
に編み直すことが必要です。
そのために「過ぎた時代の信
条や心情から自由な批判精神
が求められる」と思います。
レーニンがよく引いた「戦
争は政治の延長である」とい
うクラウゼビッツ・テーゼ
で、わが「戦争のできる国
家」路線を観ると、どんな
「政治」が浮かびますか？
「戦争」は国家の対外行為で
すから、その「政治」も先ず
は「外交」に視ることができ
るはずで、そして阿部政権
の外交は、ほとんど外交の態
をなしていない。「尖閣」や
「竹島」で、「靖国」で、「歴
史認識」で、中国や韓国を不
要に刺激してはアメリカの顔
をしかめさせている。「ポチ」
としても低能・愚劣です。い
うところの「政治の劣化」と
いうやつです。かつての田中
対中外交で実務を担った野中
広務が切歯扼腕して単身中国
へ行かざるを得なかったわけ
です。こんな政権しか戴けな
い「ニッポン低国」は、帝国
主義として四流というほかな
い。そしてそこに、今の日本
社会の危機の深刻さもあるの
だと思えます。「オール沖縄」
もまたこの危機と無縁ではな
いはずで、

「新自由主義帝国」アメリ
カと「赤色資本主義」中国と
の狭間にあつて、韓国・朴政
権とは比較にならぬ「外交」
しかできない阿部政権にど
んな「戦争」ができるのか。
「反テロ戦争」の非力な人足
がせいぜいというところで
しょう。「後方支援」とはな
かなか絶妙な表現です。「強
大な国家」どころではありま
せん。実際、自衛隊の軍事力
なんてその程度のものでしか
ないこと、ご近所に住む元自
衛官も率直に(そして残念そ
うに)語っていました。最新
鋭装備の導入も、アメリカ軍
事産業により多くカネを貢ぐ
経済行為です。「復帰」その
ものが、在沖米軍を日本政府
の支出で下支えする転換、基
地はあるがそこから金は落ち
てこない、逆に基地が金を吸
い取る、「基地依存経済」か
らの「脱却」だったわけです
ね。今、阿部政権が表現して
いるのは、もつとカネを、そ
してヒトもモノも、在沖軍事
基地を中核とするアメリカ極
東軍事システムに提供する
「貢献」です。「周辺事態」を
超えてアメリカとならどこへ
でも、たとえ世界の果てまで
もというのだから、六〇年安
保で話題を呼んだ「極東の範
囲」も踏み越えたご奉仕にな
るでしょう。「日米同盟」?
お笑いです。「同盟」する
ならそれぞれが主体性を持つ
ていなければならぬ。そん

なもの、今の「ニッポン低
国」にはありません。
〔補記〕「アメリカ」もま
た「一国」ではないこと、明
らかと思えます。アメリカ合
衆国政府が政治的に表現して
いるのは、超国家的「世界」
権力であり、ポスト「冷戦」
の今日それを要求するのは超
国家的「世界」資本です。そ
れがオーソドクスな「国際秩
序」などいくらかでも踏み
じつて屁とも思わぬむき出し
のエゴイズムであること、国
連の「多国籍企業行動基準」
を空中分解させ、戦後GAT
Tに替わるはずのWTO構想
をも虫食いのFTTA群で空
論にできたことが示してい
ます。その経済過程の一部た
るTPPについても阿部政権
は、足元にじゃれつく「ネ
オ・ポチ」として振る舞って
います。かつてサ講和で「日
本」の一部だった沖縄をアメ
リカに売り渡したのは吉田内
閣、敗戦帝国主義の戦後処
理・国境再確定の一環として
沖縄の施政権返還(買い戻
し)＝第三次琉球処分を遂行
したのが佐藤内閣。今、阿部
内閣は「日本」そのものを超
国家的「世界」権力/資本に
ノシを付けて差し出しつつあ
る——と言つては、ヨヨギも
恥じらう「ナシヨナリズム」
に映るでしょうか。

この「ネオ・ポチ」政権に
「強大な日本国家」を観るの
は幻覚にすぎません。しかし
この幻覚には根拠がある、か
つてわが国政治を華やかに
彩った「平和と民主主義」の
観念です。その基本性格をひ
と言でいえば「一国主義」で
す。「平和」や「民主主義」
という超普遍的な価値観念
が「保守対立」構図のなかで
純「国内」的に争われていた
(あえて「純」と限定するの
は、ここから沖縄が排除され
ていたからです)。進歩派論
壇も社共・総評も、全学連も
この枠組みの「革新」左翼」
でした。その総和的な政治表
現が今は亡き日本社会党だつ
たことは言うまでもありませ
ん。その最後の人格的シンボ
ルが、「おたかさん」こと土
井たか子でした。

日本社会党の崩壊はきわめ
て重要な政治的メルクマール
です。社会党が消えた結果、
自民党も寄る辺なくなつて変
質する。緊張と対抗は切磋琢
磨でもあり、その相手を失つ
て質が落ちたのです。
かつて社会党と自民党には
体質的な共通点がありまし
た。両党とも派閥からなる連
合党だったこと、各派閥はそ
れぞれ特定社会層の利害意識
を代表するミニ政党で、派閥
抗争はそれら諸利害の調整過
程として「党」に活力を与

えたこと、等々。要するに
両党は、支持する諸勢力の
利害に目配りする「国民政
党」であつたことです。自民
党の「劣化」とは、こうした
組「国民政党」機能を削ぎ落
として、国際金融資本の走狗
へ変質していったことを意味
します。その帰結が小泉「劇
場」政治でした。
それでも小泉まではかすか
に残つていた戦後の価値観を
まるで持たないのが阿部自民
党です。これを社会党という
歯止めがなくなつて自民党が
右へ向いたというふうに見る
のが、先の幻覚なのです。そ
ういう「左-右」の政治イ
デオロギー・スペクトルは、
「東-西」対立のなかで均衡
状態にあつた「一国」内的な
ものです。状況は今、その
「国」の枠を踏み越えて進ん
でいます。
こうした状況は、一九七〇
年代初頭から始まつていまし
た。当時「戦争」はベトナム
戦争、今は「反テロ」戦争。
およそその中間あたりで、「ソ
連社会主義」が轟音を立てて
崩れ去り、「東-西」対立と
いう国際政治の枠組みは解体
しました。資本のヘゲモニー
は産業資本から金融資本へ推
転し、「反米帝」の旗手だつ
た中国は、「改革開放」の三
〇年を経て今やアメリカ国債
を買い支える最大の力となつ

ています。この時代を四流帝国主義ニッポンで歩むためには、先の「一国主義」幻覚から覚醒し、視野を世界化することが必須の要件です。

新左翼とは

これは、「新左翼」と呼ばれ「革命的左翼」と自称した急進左翼潮流に、特に切実なはずです。なぜなら、政治的には「社共既成指導部」に替わるヘゲモニーの創出をめざし、理念的には「世界革命」を掲げ、実践的にも六〇年代後半の政治過程を現実に取り込んでして広範な影響力を自らのものとしながら、「連合赤軍」事件という血の粛清惨劇と悪無限的な「内ゲバ」で、戦闘的大衆の期待を裏切り意欲を踏みにじり、以後の社会運動総体に取り返しのかかぬ巨大な陥没を残したのでから。小生自身は「連合赤軍」事件で「新左翼」は歴史的にひとつの円環を閉じたと感じ、党派政治活動から足抜きしてしまいました。この大きな負の遺産をとて他人事とは考えられないし、自分なりの責任を感じています。

の戦略思想が、先のような幻覚と無縁ではないことに意識を留めておきたい。日本人から日本で日本の権力と闘うという素朴な考えはいいとして、文言は不正確かもしれないが、「日本革命を世界革命の突破口に」というのが最大公約的な発想だったとすれば、これは「ジャパン・アズ・ナンバールワン」の左翼革命版じゃなかったのか。「日本帝国主義」がなにかとつもなく大きく立派に見える。それは連動して「世界革命」は後景に退いてはいなかったか、ということ。そこには「先進国革命」優越論が濃厚にもあつたにちがいない。「民族解放」を掲げた運動には、なんか「階級的」な匂いがしないというような感覚ですね（たとえば六一年キューバ危機への無対応、ベトナム反戦の遅刻）。

事実そんな観念をあつさり超えて「世界革命」は向こうからやってきた。大西洋をはさんで東にアルジェリア、西はキューバに代表される革命の波が、ベトナムを契機に世界大に拡大し、アメリカ本国に突き刺さり、西ヨーロッパに広がった。中東ではパレスチナ革命が火の手をあげた。「社会主義」圏では反官僚闘争が展開され、中国では「プロレタリア文化大革命」と

「世界革命」の現実

なつた。まあ「プロ文革」には小生、昔も今も否定的ですが、それにしても「革命」が世界大の波になつてわが日本に押し寄せていたのは事実です。チェ・ゲバラがボリビア山中から発したアピールのように、「ベトナム」はそのシンボルでした。

この「世界革命」の現実を全体としてどこまで捉えられていたか、言い方を換えれば「いかなる時代を生きている」と考えていたか、いわば歴史の中の自己認識、それはどうしても点検しておかなくちゃいけないと思うのね。これは特に「暴力」の問題と関わつてさぶる重要だと思つて。まあ、どうせいつの時代だってそんなキレイにいくことはないんだけど、それにしたつて、つていう問題はやっぱりあるよね。後になつていろいろな機会に意見交換して愕然としたことを、二つあげておきます。

もうひとつ、運動史のこと

この「世界革命」の現実を怒つたのは、僕らの学生時代です。それで政府レベルの問題になつて国連が取り上げ、一九七〇年に最初の報告書が出ます。六〇年代後半にはかなり広く話題になつてきた。それを当時まったく知らずにすごした人が中枢指導部にもいたつていうのは、これはほんとに「イタイ」つて思つた。

これに「暴力」の問題を重ねてみるとどうなるか。マルクスは「暴力は歴史の助産婦である」つて書いてるけど、世界認識や歴史感覚の支えを持たない「暴力」は、抽象的な観念にいくらでも呑み込まれていくんだと思う。殺人を目的意識的に追求する長期の「内ゲバ」も、あれは特定党派の問題だなんて他人事にみるわけにはいかない。「連合赤軍」はもちろんです。これはまあ後知恵になるけど、現実には「世界革命」に直面し、そこから巨大なエネルギーを注入されていた運動が、実践的に「世界」へ向かつていけなかったとき、そのエネルギーが内向していった結果なんじゃないか。その意味で「革命の自閉症」ともいえるし、どつかでみた表現だけど「自傷行為」ともいえる。むしろ「自殺」か。

ここには一種比喩的に言つてるけど、「自閉症」も「自傷行為」や「自殺」も、広く社会問題ですよ。実はあの時期の「ベトナム反戦」も、いわゆる左翼だけの運動じゃなかったし、単純な政治闘争だつたわけでもない。創価学会の学生部が紫色のヘルメット部隊で登場しましたね。当時の資本主義が蓄積してきたいろんな矛盾、当時の言葉でいえば「高度成長の歪み」のいろいろな問題に共振し、「反公害」「反差別」等々さまざまな運動を呼び起こし、当時のカウンター・カルチャーの巨大な総合表現だつた。ヘルメットにタオルと角材は、いわばその象徴でファッション雑誌のイラストにもなつた。そこから「武装蜂起」だとか「軍々戦争」だとかを導き出したのは抽象的「政治」観念だつたように思う。だけどそれは、党派が勝手に独自に考え出したんじゃない、運動の現実から汲み取ってきたという意味で、大衆的基盤をそれなりに持つた。ただ、それを大衆運動に差し戻して検証し豊富化する回路は持つていなかった。リバーシブルでない一方通行、それに自家中毒を起こして党派は分裂に見舞われ、大衆運送には害毒をまぎ散らす。それを共産党は朝鮮戦争の反戦闘争で深刻に経験し、新左翼はベトナム反戦闘争で安保・沖繩決戦で経験した。だけど共産党の経験からほとんど何も学んでいなかった。「歴史は繰り返す、一度目は悲劇として、二度目は茶番として」という有名な言葉があるけど、こういう数え方をすれば、二度目のほうがいつぞう大きな悲劇だつたんじゃないか。よく「経験から学ぶ」なん

て言うけど、ほんとはそれじゃダメなんだろうね。実際に経験できることなんてごく限られているし、そういうものを他人に振り回してみたってとも思う。ピスマルクはうまいこと言ってますね。「賢者は歴史に学び、愚者は経験に学ぶ」って。賢者と愚者なんていかにもあの時代のエリートらしい言葉だけど、自分(たち)の限られた「経験」にこだわらんじやなくて、それを広い「歴史」のなかへ繰り込んでいく作業が要らんじやないか。

「九条」の輸出を!

で、今からのことですが、チヨロつとふたつほど。

ひとつは「憲法」について、「九条」を輸出しようという話です。「護憲」か「改憲阻止」かじやなく、「九条」を「世界化」する。「日・韓・台太平洋非核・非武装共同体」構想。

客観条件は十分あります。韓国も台湾も独裁体制を終えて民主化し、新しい憲法の制定を課題にしている。そこで前から日本国憲法の「九条」が着目されてきました。太平洋ではミクロネシアのパラオ共和国が「非核武装」を憲法に定めている(九二年いらいその条項が凍結されているの

はアメリカの圧力か。なおパラオは戦間期、日本統治でした)。韓国・沖縄での「反基地」闘争、韓国・台湾での「反原発」闘争が展開されている。そして沖縄は、「復帰」前の沖縄原水協が独自にビキニ環礁の核実験地域の住民と連帯活動をやってきた歴史経験があります。

こうした条件を踏まえて「九条」輸出を図るためには、リアする必要があるのは、「九条」を本場にわがものにする日本人の課題です。誰も自分のものしか売ってはいけないし輸出することはできない。沖縄だって吉田内閣がアメリカに売り渡したのは、沖縄が「日本」の一部だったからでしょう。しかし現憲法を日本人は本場にわがものにして

いるだろうか。いつ自分の手で作り、あるいは選んだらうか。やってません。あれは制定過程からすれば、占領軍の絶対権力に押し付けられたのです。そして沖縄は、押し付けてももらえなかった。「押し付け憲法」説は改憲派の論理だという脊髄反応を抑えて冷静に考えてみてください。

もうひとつ、これで終わりにしますが、「いかにして食うか」という問題を、「国境を超える民衆連帯＝革命のグローバルリズム」の軸で考えて

みたい。

このテーマは、社会的「貧困」の問題として、いわゆる「途上国」問題ではなく「先進国」を含め、とつくに国境を超えています。「プレカリアート」と呼ぶのが「マルチチュード」と言おうが、漢字っぽく「流動する世界基底部」と表現しようが、超国家的「世界」権力/資本が「社会」から外化した存在です。すでにいろいろなところでこのテーマに取り組みがされている。しないと食えないからということももちろんですが、自分たちで食っていく新たな試みが、メキシコ、ベネズエラ、アジアでは東チモールから、報告されています。

「先進国」では、都市で住居から食事から自力で調達する試みが、若い世代によって続けられていること、いろいろな報道されています。伝統的な共同組合活動がさまざまなバリエーションを生んでいることがわかります。ILOが二〇〇〇年に「コオペラティブズ」勧告を改定したのもその反映でしょう。

沖縄ではかつて親米保守派が「イモ・ハダシ」説を唱えて「復帰」に反対しました。「復帰」したら「基地依存経済」が壊れて貧困状態に戻る、イモを食い裸足で歩く暮らしに戻る、それでもいいの

かという脅迫言説でした。今また類似の言説が、本土政府の言うことを聞かないとカネが下りてこないという新「イモ・ハダシ」説として語られているようです。共通しているのは、在沖米軍の維持・温存ですね。しかし「本土政府」の言うとおりにすると「暮らし」は安泰か。そうではないことを「尖閣」が示しました。地元漁民の「暮らし」を支える海が、中国と日本の「国境警備」で分断され、操業が規制されたからです。魚に国境はない、それを生活の糧とする漁民にとつても同じことでしょう。もともとあの海域は、台湾と沖縄先島の漁民の共同漁区でした。「復帰」当時の「尖閣」は、まだまだ

の「政治」問題でしたが、今回は民主党政権の「国有化」宣言を契機とした「反日」中国の登場で「生活」問題に深刻化しています。そして与那国には自衛隊の配備が住民の支持で進みつつあります。「いかに食うか」という問題もまた、国際政治に直接規定される象徴的な事態に目を配って、とりあえずオシマ

い。

最初の「前提」文で念頭にあったのは第一次世界大戦期のレーニンです。わが国「昭和」の終焉と同期したような「ソビエト連邦」の崩壊のかた、まるでゴミ扱いのレーニンですが、ほぼ絶滅の「レーニン主義」がどうあれ、小生はあの頑固親爺の透徹した精神を、今も貴重なものと考えています。「親爺」といつても彼は当時まだ四〇過ぎ、今の小生らにとつては息子の年齢です。それでも自分を「老人」と自認していたことも、確認しておいて無駄ではないでしょう。小生など、往時のガスリーッチより年上です(ため息)。

(小見出しは編集子である)

和」の終焉と同期したような「ソビエト連邦」の崩壊のかた、まるでゴミ扱いのレーニンですが、ほぼ絶滅の「レーニン主義」がどうあれ、小生はあの頑固親爺の透徹した精神を、今も貴重なものと考えています。「親爺」といつても彼は当時まだ四〇過ぎ、今の小生らにとつては息子の年齢です。それでも自分を「老人」と自認していたことも、確認しておいて無駄ではないでしょう。小生など、往時のガスリーッチより年上です(ため息)。

オルタナミーティング Vol.5 神田香織

ライブハウスで講壇体験!

ライブで KODAN!

3.11 から 4 年 フクシマを忘れない

出演 神田香織
李政美 with 竹田裕美子 (キーボード)
福島から へびいし郁子 (郡山市議会議員)
進行 市来とも子 (杉並区議会議員)

2015年3月26日(木)

阿佐ヶ谷ロフトA 杉並区阿佐谷南 1-36-16-B1

予約・問い合わせ 03-5929-3445

チケット 前売り¥3,500 当日¥3,800 (別途1ドリンク¥500 必要)

●ローソンチケット (Lコード 37360)
●イープラス ●ロフトAウェブ ●電話予約 ●店頭

主催 AMプロジェクト
協力 ロフトプロジェクト

原発事故の真実と責任を問うために

がんばれ検察審査会!

「強制起訴」で刑事裁判を!

2015年3月24日(火) 院内集会&検察前行動

12:00~13:00 東京第五検察審査会前行動

13:30~15:00 参議院議員会館講堂

ゲストスピーチ 落合恵子さん
弁護士スピーチ など

入場無料

被爆70年の年明け、95歳のピアノが琉球・ 沖縄島の南部を駆ける

於 砦 圭

東京の多摩地域、武蔵・相模と呼ばれた地から琉球・沖縄島に越して十数回目の新年を迎えた。沖縄戦から70年、初仕事は被爆ピアノの「旅」のお手伝いだった。

ことの始まりは昨秋の電話、掛けてきたのは読谷村に住む知花昌一さん。

「自分が応援している『被爆ピアノ』演奏会のことなんだが、1月下旬に島の中部・南部・北部で催すので南部での応援がほしい。手伝ってくれないか。」

耳にしたことはあつた「被爆ピアノ」だが詳しくは知らない。電話をいったん切り、調べてみる。被爆して弾かれないままであったピアノを修理し復活させ、国内各地また国外にも運んで行き、演奏会を開き、様々の人に触れてもらい奏でてもらう。ピアノに触れながら戦争や紛争の実態、核問題などを改めて考

え、各人がそれを他者と共有し、未来を展望していかうという活動ということらしい。「これが被爆したピアノです」というふうな歴史の資料として保管し展示するよりも、楽器として復活させ人々と接することでピアノを生かしているという活動だ。

ピアノに触れることはほとんど無い私だが、楽器を演奏することは多い。楽器と人間の協同の手伝いなら、自分のふさわしい活動かも…と考える。20〜30代頃の私であったら、「原水禁」「原水協」「〇〇派」等の固有名詞が頭に浮かんで心がざわめいただろう、とも思い顔が少しほころびる。広島を訪れたことがない私は、伝聞でしか広島を知らない…貴重な出会いになる予感がした。

手帳の予定表を開きながら、快諾を伝えるべく電話を掛けた。

【被爆ピアノがやってくる】

読谷村波平の昌一さんのことをもう少し紹介しよう。

地域でタブーとなっていたチビチリガマでの集団自決（強制集団死）の事実を、80年代に仲間と共に掘り起こしていったのをきっかけに、反戦・反基地の活動、地域の自立、琉球・沖縄の自立への活動を続けてきたことで、彼は広く知られている。

四半世紀ほど前、私の四度目の沖縄旅行の際に一人レンタバイクで戦跡・史跡を巡っている最中に座喜味グスク跡で「戦跡を巡っているのですか」と声をかけられてから、年に数回お目にかかっていた。当時は波平区の協同売店の主、後に読谷村会議員、やがてご夫婦で民宿「何我舎（ぬうがや）」を経営し始め、数年

前から僧侶の「知花一昌（いっしょう）」でもあり、何

我寺（ぬうがじ）というお寺も昨年完成させた。

私が「旅を企画する際たびたび相談に乗ってもらったが、今回は昌一さんからの依頼だった。

2007年、一台の被爆ピアノが「象の檻（おり）」の前にやってきて演奏会が開かれた。「象の檻」とは、彼がその敷地の一部の所有者でもあった、米軍楚辺通信施設の通称。すでに通信施設そのものは島の北部に移転され前年末に土地は返還されていたが、異様な「檻」は残っており、その前での被爆ピアノ演奏会。これが彼と被爆ピアノの付き合いの始まりだった。

今年、世界初の核兵器使用から70周年。また沖縄戦から70周年。日本を巡る被爆ピアノの年の初めの活動はこの沖縄島で、となったのだという。広島の演奏家や地元

の演奏家、加えて一般市民の演

奏で構成するコンサートの初回は摩文仁で。平和祈念公園の中心とも言える「平和の礎（いしじ）」の脇の「平和の広場」には「平和の火」がともる場所。平和の礎が完成した95年6月に、米軍の沖縄初上陸地点である阿嘉島で採取した火と、原爆投下攻撃を受けた広島島の「平和の灯」、同じく長崎の「誓いの火」、この3つを合わせて「平和の火」と読んで灯したのである。その広場での野外演奏会があると、平和祈念資料館のホールへ移動し屋内での演奏会を開く。翌日が名護市民会館、最終日は読谷の波平公民館で締めくくられる。

育館に】

摩文仁での演奏会より早めに島に到着する日程だったので、学校での催しを企画することとなった。南部の玉城（たまぐすく）に住む私の、演奏仲間である数人が相談に乗ってくれ、子どもが通う学校や近隣の学校を紹介してくれた。この辺りは地域コミュニティと学校との関係が深い。都市生活が長い私はこのような地域のつながりがうらやましくもある。驚くほど短期間で話しが進み、二つの小学校で授業時間中の催しが実現した。

那覇の宿舎の駐車場で沖縄第一夜を明かしたピアノは、広島で積み込まれたトラックから降りぬまにF小学校に到着、玉城の土を踏む。数人で体育館に運び入れるとき、推定95歳のピアノに私は触れた。重量感がある。最近のピアノより数十キロ重いう。使われている板、金属が上等だからだそう。鍵盤は象牙と黒檀である。

舞台前の床に据えられ、広島から一緒に運ばれてきた横断幕を背景に、また広島・長崎の原爆被害を語る資料パネル等に囲まれ、3〜6年生を待つ。

このピアノは昨年、地元広島の新聞で報道され注目を浴びている。1920年（大正

【95歳のピアノ、小学校の体

9年)製造と推定されることも理由の一つ。これほど古いピアノはおそらく他に現存していないだろうとのこと。記事によれば、広島市内に住む音楽教師が買ったこのピアノは45年8月6日朝、爆心地からわずか1・5〜2キロという近距離で被爆。この距離では、まさに奇跡的に残ったピアノだ。放射線と熱線を浴び、爆風が吹き飛ばした無数のガラス片が突き刺さったが、体軀はそのまま。同時に爆風に飛ばされ頭部に大きな傷を負った持ち主の息子も、やがて父親と同じく音楽教師となる。請われて被爆体験と被爆後の体験を語ってきたのだが、近年病を得て話すことが不自由になってきた。これからは自分に代わってピアノに語ってもらおうとの思いで、ピアノ工房に託された。

修復と調整を経て推定94歳のピアノは80歳の被爆体験者の思いを継いで語り始める。ピアノの胴には多数のガラス片と赤土が入っていたという。おそらく家屋の壁や屋根に使われていた土が爆風で入り込んだのだろうとのこと。張り替えた弦はわずか二本だけだったことには大いに驚いた、とも。往時の素材の良さや技術の高さのせいばかりではないのかも知れない、と私は考えてみる。

【ピアノ演奏、合唱、触れ合】

子ども達の演奏以外にプロ演奏家も呼びたいというのが校長の意向だった。複数の演奏家に打診する暇がなく、祈る思いで知人のピアノ奏者のNさんに問い合わせたところ快諾。電話しているうちに彼女自身、高校卒業まで広島中学校で過ごしたのだと言う。出会いは偶然なのだろうか。このピアノは25歳で被爆、その後70年近く広島で眠っていたのだがその間に彼女は広島で育ち、やがて沖繩に渡り、今日ここで初対面。

ピアノへの熱い思いを語った後に、ピアノソナタ「月光」とピアノ独奏に編曲された「芭蕉布」を奏でた。音に包まれながら、演奏家がいなければ楽器は鳴らない、楽器がなければ演奏家は演奏できない。二つの命が生きてこそ音楽は生まれる、という当たり前のことを私は反芻していた。6年生二人組が三線とピアノで合奏、最後に全児童がピアノ伴奏で校歌を歌った。会が終わると、ピアノ工房の主が子ども達をピアノの近くに誘う。ある者は鍵盤に触り奏でる、ある者はガラス片の傷跡を見つめ触れてみる、ある者は弦やハンマーをのぞき込む。

【70年前、日米最後の地上戦】

沖繩での地上戦は1945年の3月末の慶良間諸島への米軍の上陸から始まった。阿嘉、渡嘉敷、座間味等への上陸の後、4月1日の朝、本島西側の北谷から読谷の海岸線十数キロへの一大上陸作戦を敢行。読谷周辺の地上は米軍の支配下に入っていた。わずか数日で一部の部隊は島の東側の海岸に到達、日本軍の支配地は南北に二分される。南下する主力部隊は、沖繩守備軍である第32軍の首里城地下の司令部に迫っていく。数か所の小高い丘で迎え撃つ日本軍と米軍は、高地を奪っては奪い返す激戦を重ね、多くの死者と神経疲労症者を出していった。梅雨まつただ中の5月下旬に、司令部は首里を撤退し島の南端に近い摩文仁の自然壕に移動する。

皇軍は、将兵だけでなく一般人にも投降や敵による収容に応じることを強く禁じた。敵手に落ちてまで生き延びることは、大元帥すなわち現人神の意思に背く行為とされ許されなかつたわけだが、沖繩戦の現実に沿って言えば、民間人の口から軍機が漏れることを厳に防ぐ目的もあつたのだ。32軍創設以後、短期間で飛行場建設をはじめとする強制的労働を強いられた人々は、程度の差こそあれ様々の機密を知り得ていたのだ。

【本島南部のこの村では】

H小学校を囲む集落は、45年6月上旬に米軍の前線が北から南に通過した地域である。前線の通過後、米軍は大きな収容施設をここに設ける。島の南端まで10km程という位置、海と陸に通ずる地形、湧水が豊富であることなどが理由かと思われる。収容者は日々増えていく。地上の前線が進んでいくからであり、また地下洞窟にもつた人々も少しずつ解放されていったからである。

病院も作られる。おかげで助かる命も多かった。一方その甲斐無く失われた命は仮埋葬地に葬られていった。

【老若男女がピアノに触れる】

二日目の学校での催しも会場は体育館。ピアノを体育館の床に据え、横断幕、資料パネル等も設置された頃、近所の年配者が三々五々会場に入ってきた。おしゃべりしながらピアノに触れてみる人も。さすがにピアノと同年の95歳はいない様子だが、80代、70代、60代と見える十人以上の方々が参加、校長も私に誘いの声をかけていたのだ。

集落南端の下り坂は当時ワイトウイ(切り通し)になっていて、誰言うともなく「人待ち峠」と呼んだそう。毎日、米軍トラックが収容した人々運んでくる。すでに収容されている人々は、親を、子どもを、祖父母、親戚縁者や知人を待つている。運ばれてきたのが赤の他人であつても、待ち人の消息を伝えてくれることもある。自らの意思をふるって投降した人もあれば、本意でなく捕らえられた人もあろう。いずれも激烈極めた「鉄の暴風」の中で収容された人々。家族親戚縁者の音信なく、故郷がどうなっているのか知り得ぬまま、戦後の生活に放り込まれていく。「アメリカ世(ゆ)」と人々が呼ぶ時代の始まり。

【給食後の休み時間が終わるまでピアノはここで待つて】

火柱は7月を待たず止んだ。遠く聞こえていた炸裂音も、銃撃の音も止まる。H初等学校開校の記念碑には7月16日の日付が刻まれている。

摩文仁周辺に上がっていた鐘が鳴り全校生徒がピアノと同じ床に並ぶ。はじめに沖繩戦と広島原爆の相違を校長が話し、次に原爆被害の様子がピアノ工房の主が説明。続いて先生の演奏、彼女はジャズピアノリストでもある。地域の人は椅子に掛け、床に座って耳を傾ける子ども達を見守っている。大和世(やまとうゆ)からアメリカ世となつた年から70年目、アメリカ世が終わつて大和世になつてから43年が経とうとする2015年の1月である。

会が終了し子ども達が教室に戻り始めると、後方から年配の方々が一人、また一人ピアノに近づいてきた。おもむろに指を下ろし奏でた曲は、ドードレ、ミーミファ、ソーラソ、ミー…

語れ愛(め)でし真心 久しき昔の
歌えゆかし調べを 過ぎし昔の

汝(なれ) 帰りぬ ああ嬉し
永き別れ ああ夢か 愛(め) ずる思い変わらず 久しき今も

逢いし小道忘れじ 久しき昔の
げにもかたき誓いよ 過ぎし昔の

汝(な) が笑(え) まいにほめ
汝(な) が語る 愛に酔う やさし言葉のこれり 久しき今も

年配の方々が家路につく頃、給食を終えた子ども達が群れをなしてピアノに集まった。昨日と同じく子ども達のエネルギーがピアノを取り囲んだ。

【具志頭、摩文仁を通過し米須へ】
午後の授業が始まる頃、私

たちは4トントラックにピアノを積み込んだ。工房の主に私に尋ねる「喜屋武(きやん) 岬への道はこの車では通れないだろうか」。聞くと「初来沖の時まず行きかけた場所が喜屋武岬、2トントラックでなんとか通れる道をたどって到着したのだが、その後道は広くなったのか」という問いだった。

「曲がり角がきつかったり、木が張り出したりしていそうだ」と応え、続けて提案した「行けるところまで私が先導しましょう。その先は私の車に相乗りして道の状況を見に行きましょう。」

米須の「魂魄(こんぱく)」の塔の脇であればバス数台が停まれること、その先の喜屋武岬までは乗用車で10分程であることを伝えた。「魂魄」周辺はまだ訪れたことがないとのことだったので、この機会に案内することも申し出た。

私の先導で学校を出発。赤信号で止まったのがちやうど私の住み処の見える場所だったので素早く車を降り「あの赤い屋根の建物が私の借りてある所です」と伝え、車に戻る。

具志頭を通過。修学旅行生や慰霊旅行のバスが入り込める具志頭グスクの高台も案内

したいところではあったが、寄り道は最小限にと考えやり過ごす。

摩文仁を抜け米須で国道から別れ海側へ。程なく「魂魄」に着く。トラックを停め私の車に乗り換えるついでに歩いて2分ほどのシーガーアブ(ガマ)を案内、大きな穴を上から覗く。現場の空気が濃密だ。慰霊碑や資料館から受けるのとは違う、この感覚。年月を越えて過去の人々と繋がる現場ならではの感覚。

戻って「魂魄」「北霊碑」「大分の塔」を紹介し、「広島」の塔にも歩を進める。日の傾く気配を感じ、乗用車で出発。植樹祭の公園を抜け防疫給水部隊壕の近くを通過するころ「4トン車では困難だろうなあ」と工房の主は呟く。

岬に着いて下車。打ち寄せる波、吹き寄せる風に身をさらす。「この場所はずつと変わらない気がする、初めて来たときと道は変わってるかも知れないが。」

明日はいよいよ摩文仁での演奏会、そして、名護、読谷と続く…ピアノは旅の山場を迎えることになる。

「この回は了、次回へ続く?」

2015.8.8 反ヤスクニキャンドル行動 事前学習会

第1回

4月24(金) 18:30~

〈天皇・皇后〉と〈安倍晋三〉の間に広がる亀裂—それをどうよむか

講師: 太田昌国

参加費: 500円

会場: 韓国YMCA 3階会議室 千代田区猿樂町 2-5-5

第2回

5月(予定)

主催: 平和の灯を! ヤスクニの闇へ キャンドル実行委員会
連絡先 TEL:03-3355-2841 FAX:03-3351-9256
(四谷総合法律事務所)

集団的自衛権法制化阻止 安倍をたおせ!

(日時) 3月21日(土) 1時集合、1時半出発

(集合場所) 新宿・柏木公園(新宿駅徒歩7分)

主催: 集団的自衛権法制化阻止・安倍倒せ! 反戦実行委員会(略称: 反戦実)
連絡先: 03-6206-1101 (9条改憲阻止の会)

10年目 平和の灯を! ヤスクニの闇へキャンドル行動

2015年8月8日(土)

時間 13:30~18:30(開場13:00)

場所 在日本韓国YMCA スペースY(地下)

参加協力券 1000円

◆シンポジウム

パネリスト

報告1 「日本を戦争に向わせる積極的平和主義」(仮題)

報告者 半田滋さん(東京新聞編集委員)

報告2 「朝鮮半島平和体制の構築と日本」(仮題)

報告者 鄭旭湜さん(韓国・平和ネットワーク)

報告3 「戦後70年の総括と日本の課題—ヤスクニの意味」(仮題)

報告者 高橋哲哉さん(東京大学教授)

◆コンサート

韓国: ソン・ビョンフィ ムン・ジンオほか

台湾: 調整中 日本: 調整中

◆証言 遺族各国・各地域から

◆キャンドルデモ 19:00~

連絡先 TEL:03-3355-2841 FAX:03-3351-9256
(四谷総合法律事務所)

「共産主義運動年誌」第16号発刊に向けて 執筆のお願い

2015年2月1日

「共産主義運動年誌」編集委員会事務局

安倍政権は、昨年7月1日に、「集団的自衛権」講師容認の閣議決定を行い、ひたすら「戦争のできる国づくり」に突き進んでいます。「日米ガイドライン」もこの決定を踏まえて、5月頃に最終合意し、沖縄の辺野古においては、昨年夏以来ボーリング調査を強行したが、沖縄の人たちははげしいこうとうそうを行い、11月の知事選では、「辺野古新基地建設反対」を訴えた翁長雄志氏を新知事に選んだ。今や沖縄現地の闘いは、日米安保体制下での反基地闘争の最前線の闘いとなっています。皆さんにおいては、2011年以来世界的に起こっている反資本主義の運動の中で、脱原発、沖縄連帯、貧困、格差、社会的排除の闘いに、日々奮闘ご活躍のことと思います。

「共産主義運動年誌」編集委員会は今年もまた、「共産主義運動年誌」の発行を計画しています。今年は、敗戦から70年、安倍は8・15に村山談話、河野談話を見直す談話を出そうとしています。

「共産主義運動年誌」においても、「敗戦70年を振り返る」をテーマに原稿を募集したいと思います。アイヌ、沖縄や女性、障害者、被差別部落、在日諸民族など広範な視点での執筆をお願いします。

そのために、「共産主義運動年誌」16号は下記の編集方針のもと、7月下旬発行を目標に皆様の原稿を募集したいと思います。従来からのテーマも含めて、原稿の執筆・寄稿など、皆様のご協力を切にお願いしたいと思います。

年誌16号の編集方針

- 1 敗戦70年を振り返る
- 2 今日の反資本主義の運動の中で、脱原発、沖縄連帯、貧困、格差、社会的排除の戦いへの基本的提言や見解の表明
- 3 実践的な活動の報告
- 4 理論的な考察
- 5 寄稿 ワーカーズ、共産主義者同盟統一委員会等の友好団体には、引き続き協力をお願いします
-
- 1 テーマ「敗戦70年を振り返る」及び「共産主義運動にかかわる諸問題」
- 2 形式 基本的にプレーンテキスト(メールないしUSB)
- 3 字数制限 1200字×20枚(≒24000字)
- 4 発行費負担金 発行費を掲載原稿のページ数で除した金額を負担していただきます
(1ページ当りの負担金は1200円の予定)
- 5 原稿締切 6月30日 発行予定日 7月20日
- 6 稿送付先 〒153-0065 東京都目黒区中町1-25-16 大賀達雄 宛

TEL・FAX 03-3711-3461 e-mail: dragon-5327@umn.net

プロレタリア(無産社)共同政治新聞
『赤いプロレタリア』
 新しい左翼の極の創出へ!
 労働者政治新聞
 編集: 共産主義者協議会
 年間購読料: 1部 2500円(送料込)

ミニコミ・少部数流通出版物のための書店
模索舎
 『フリーペーパー版 模索舎月報』では、月に1度、毎月新しく入荷した出版物の一部の書誌データ、その他特集コラムや制作者自薦文を紹介しています。ご希望の方は、年間1000円でお手元へ郵送いたします。

〒160 東京都新宿区新宿2-4-9 定休日なし
 11:00~21:00 郵便振替 00180-7-21310 [模索舎]
 Tel.03-3352-3557 FAX.050-3505-8561
 http://www.mosakusha.com/ E-mail mosakusha@mosakusha.com

M&R研究会公開講座
ハンナ・アレントと21世紀政治
 連邦主義と評議会主義は
 新自由市議 vs 原理主義を換えるか
 論者: 千葉真さん(国際基督教大学)
2015年4月25日(土)
 時間: 午後1:00~5:00
 場所: 中目黒スクエア(東横線中目黒下車)
 (「目黒精神医学を考える会」でとってあります)